

平成 24 年度

# 東京都年次財務報告書

平成 25 年 9 月



古紙/バルブ配合率70%再生紙を使用しています  
石油系溶剤を含まないインキを使用しています



# 目 次

|   |                              |    |
|---|------------------------------|----|
| 1 | 平成24年度 東京都普通会計決算及び各種指標       | 1  |
|   | (1) 平成24年度決算の概要              | 1  |
|   | (2) 新たな公会計手法による分析            | 9  |
| 2 | 平成24年度 東京都全体の財務報告            | 29 |
|   | (1) 東京都全体財務諸表                | 29 |
|   | (2) 経営主体別の経営状況               | 30 |
|   | (付 表)                        |    |
| 1 | 平成24年度 東京都普通会計財務諸表           | 34 |
|   | (1) 普通会計貸借対照表                | 34 |
|   | (2) 普通会計行政コスト計算書             | 36 |
|   | (3) 普通会計キャッシュ・フロー計算書         | 37 |
|   | (4) 普通会計正味財産変動計算書            | 38 |
|   | (5) 普通会計有形固定資産及び無形固定資産附属明細書  | 38 |
|   | (6) 東京都普通会計財務諸表作成に係る会計方針及び注記 | 39 |
| 2 | 平成24年度 東京都全体財務諸表             | 47 |
|   | (1) 東京都全体財務諸表                | 47 |
|   | (2) 東京都全体財務諸表作成に係る会計方針及び注記   | 59 |
|   | (参 考 表)                      |    |
|   | 東京都財政年表 (普通会計)               | 66 |

## 凡 例

- 計数については、原則として表示単位未満を切り捨てて表示しています。ただし、「(1) 平成 24 年度決算の概要」及び「東京都財政年表（普通会計）」については、表示単位未満を四捨五入しています。
- 増減率及び構成比などは、原則として各表内計数により計算し、表示単位未満を四捨五入しています。
- 端数調整をしていないため、合計などと一致しない場合があります。

# 1 平成24年度 東京都普通会計決算及び各種指標

はじめに、平成24年度東京都普通会計決算の結果について報告します。

普通会計とは、各地方公共団体の財政状況の把握、地方財政全体の分析などに用いられる統計上、観念上の会計で、総務省の定める基準をもって、各地方公共団体の会計を統一的に再構成したものです。

その対象となる会計は、一般会計に一部を除く特別会計を加えたものであり、会計間の重複額等を控除するなどの調整を行い、純計を算出しています。

## (1) 平成24年度決算の概要

### 【1】収支等の状況

- 平成24年度決算における実質収支はほぼ均衡しました。
- 経常収支比率は92.7%となっています。
- 今後とも社会経済情勢に的確に対応しながら、都政の諸課題に対処していくためには、歳入・歳出の両面にわたる不断の見直しを徹底することなどにより、引き続き、財政の健全性を堅持していくことが重要です。

<24年度の決算収支等>

(単位：億円、%)

| 区 分          | 24年度   | 23年度   | 増減額   | 増減率   |
|--------------|--------|--------|-------|-------|
| 歳入総額 (A)     | 62,330 | 62,474 | △ 144 | △ 0.2 |
| 歳出総額 (B)     | 60,418 | 60,788 | △ 371 | △ 0.6 |
| 形式収支 (C=A-B) | 1,912  | 1,685  | 227   | -     |
| 繰り越すべき財源 (D) | 1,906  | 1,681  | 225   | -     |
| 実質収支 (C-D)   | 6      | 4      | 2     | -     |
| 経常収支比率       | 92.7   | 95.2   | -     | -     |

(注) 繰り越すべき財源には、地方消費税の未清算に伴う次年度繰越金を含みます。

- 歳入総額6兆2,330億円、歳出総額6兆418億円で、形式収支は1,912億円、これから翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は6億円となり、収支は平成20年度から5年連続でほぼ均衡しました。これは、都税収入の増収等を活用し、基金の取崩しを抑制するなど、財政基盤の強化を図ったことによるものです。

## 【2】主な特徴

<歳入>

(単位：億円、%)

| 区 分    | 24年度   |       | 23年度   |       | 増減額     | 増減率    |
|--------|--------|-------|--------|-------|---------|--------|
|        | 金 額    | 構成比   | 金 額    | 構成比   |         |        |
| 都 税    | 42,571 | 68.3  | 41,498 | 66.4  | 1,073   | 2.6    |
| うち法人二税 | 13,464 | 21.6  | 12,339 | 19.8  | 1,125   | 9.1    |
| 国庫支出金  | 3,955  | 6.3   | 4,400  | 7.0   | △ 445   | △ 10.1 |
| 都 債    | 3,413  | 5.5   | 4,572  | 7.3   | △ 1,159 | △ 25.4 |
| そ の 他  | 12,392 | 19.9  | 12,005 | 19.2  | 387     | 3.2    |
| 歳入合計   | 62,330 | 100.0 | 62,474 | 100.0 | △ 144   | △ 0.2  |

(注) 法人二税とは、法人事業税及び法人都民税を指します。

- 都税収入は、復興需要等で企業収益が持ち直したことにより法人二税が増収となるなど、総額で前年度比2.6%、1,073億円の増となりました。
- 国庫支出金は、地域自主戦略交付金が増加した一方、社会資本整備総合交付金や普通建設事業費支出金が減少したことなどにより、前年度比10.1%、445億円の減となりました。
- 都債は、財政状況及び後年度の財政負担等を勘案して計画的に活用した結果、前年度比25.4%、1,159億円の減となりました。
- その他は、財政調整基金繰入金が取崩額の抑制により716億円減少した一方、地方法人特別譲与税が831億円増加したことなどにより、前年度比3.2%、387億円の増となりました。

<歳 出>

(単位：億円、%)

| 区 分     | 24年度   |       | 23年度   |       | 増減額   | 増減率   |
|---------|--------|-------|--------|-------|-------|-------|
|         | 金 額    | 構成比   | 金 額    | 構成比   |       |       |
| 一 般 歳 出 | 43,776 | 72.5  | 44,500 | 73.2  | △ 724 | △ 1.6 |
| 人 件 費   | 14,682 | 24.3  | 14,879 | 24.5  | △ 197 | △ 1.3 |
| 投資的経費   | 7,386  | 12.2  | 7,761  | 12.8  | △ 374 | △ 4.8 |
| そ の 他   | 21,708 | 35.9  | 21,861 | 36.0  | △ 153 | △ 0.7 |
| 公 債 費   | 5,249  | 8.7   | 5,294  | 8.7   | △ 46  | △ 0.9 |
| 税連動経費等  | 11,393 | 18.9  | 10,994 | 18.1  | 399   | 3.6   |
| 歳 出 合 計 | 60,418 | 100.0 | 60,788 | 100.0 | △ 371 | △ 0.6 |

(注) 一般歳出とは、公債費及び地方消費税交付金など税の一定割合を区市町村に交付する税連動経費等を除いた経費です。

- 一般歳出のうち人件費は、前年度比1.3%、197億円の減となりました。これは、住居手当の制度見直しと減額給与改定による職員給の減や、退職手当の制度見直しによる退職手当の減などによるものです。
- 一般歳出のうち投資的経費は、街路整備費等の補助事業費が減少したことなどにより、前年度比4.8%、374億円の減となりました。
- 一般歳出のうちその他は、国民健康保険都支出金や介護保険給付費負担金などの社会保障に係る補助費等が増加した一方、都民住宅供給助成事業費が大幅に減少したことなどにより、前年度比0.7%、153億円の減となりました。
- 公債費は、元利償還金が減少したことなどにより、前年度比0.9%、46億円の減となりました。
- 税連動経費等は、前年度比3.6%、399億円の増となりました。これは、都税収入の増に連動して特別区財政調整交付金が185億円増加したほか、財政調整基金への積立が189億円増加したことなどによるものです。

### 【3】財政指標等

#### ① 経常収支比率

- 財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は、平成 23 年度の 95.2% から 2.5 ポイント改善し、92.7%となりました。
- これは、国民健康保険都支出金や介護保険給付費負担金といった社会保障に 関係する補助費等が増加した一方、職員給が 10 年連続で減少したことや、都 税収入が 5 年ぶりに増加に転じたことなどによるものです。

<経常収支比率の推移>

(単位：%)

| 区 分    | 20 年度 | 21 年度 | 22 年度 | 23 年度 | 24 年度 |
|--------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 経常収支比率 | 84.1  | 96.0  | 94.5  | 95.2  | 92.7  |

(注) 経常収支比率 (%) = 経常的経費充当一般財源等 ÷ 経常一般財源等 × 100

#### ② 公債費負担比率

- 公債費にかかる財政負担の大きさを示す公債費負担比率は、平成 23 年度の 10.2%から 0.4 ポイント改善し、9.8%となりました。

<公債費負担比率の推移>

(単位：%)

| 区 分     | 20 年度 | 21 年度 | 22 年度 | 23 年度 | 24 年度 |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 公債費負担比率 | 13.0  | 12.1  | 10.6  | 10.2  | 9.8   |

(注) 公債費負担比率 (%) = 公債費充当一般財源等 ÷ 一般財源等総額 × 100

#### ③ 都債現在高

- 平成 24 年度末の都債現在高（普通会計債）は、前年度比 1.2%、722 億円の 減の 5 兆 7,103 億円となりました。

<都債現在高（普通会計債）の推移>

(単位：億円)

| 区 分   | 20 年度  | 21 年度  | 22 年度  | 23 年度  | 24 年度  |
|-------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 都債現在高 | 58,956 | 58,344 | 57,427 | 57,826 | 57,103 |

(注) 普通会計決算における都債現在高は、市場公募債及び銀行等引受債の満期一括償還の財源に 充てるため、定時償還相当額として減債基金に積み立てた額などを除いたものです。 そのため、貸借対照表における「都債」の金額とは一致しません。



## 【4】地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律により、地方公共団体は毎年度、財政の健全性に関する比率を算定し、監査委員の審査や議会への報告、住民への公表などを行うことが義務付けられています。

今年度、同法に従って平成24年度決算に基づき算定した東京都の比率は以下のとおりです。

### 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める比率（同法第3条及び第22条）

| 実質赤字比率                                | 連結実質赤字比率                                | 実質公債費比率                           | 将来負担比率                    | 資金不足比率                         |
|---------------------------------------|---|-----------------------------------|---------------------------|--------------------------------|
| —<br>(実質赤字比率がない)                      | —<br>(連結実質赤字比率がない)                      | 1.0%                              | 85.4%                     | 全会計において<br>—<br>(資金不足比率がない)    |
| (参考)<br>早期健全化基準 5.69%<br>財政再生基準 8.87% | (参考)<br>早期健全化基準 10.69%<br>財政再生基準 18.87% | (参考)<br>早期健全化基準 25%<br>財政再生基準 35% | (参考)<br>早期健全化基準 400%<br>— | (参考)<br>公営企業会計ごと<br>経営健全化基準20% |

(注) 早期健全化基準・財政再生基準とは、地方公共団体の財政の状況が改善努力を要するかどうかを判断するための基準です。

健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）のいずれかが早期健全化基準以上の場合、財政健全化計画を定めなければなりません。また、再生判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率）のいずれかが財政再生基準以上の場合には、財政再生計画を定めなければなりません。

### ① 実質赤字比率

- 一般会計等の実質赤字額（実質収支のマイナス）の、標準財政規模に対する割合が実質赤字比率です。これにより、財政の規模に対して単年度の実質的な赤字額がどのくらいの割合を占めているかがわかります。
- 今年度の実質赤字比率はありません。

(注) 実質赤字比率の考え方

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

## ② 連結実質赤字比率

- 一般会計等の実質赤字額に公営企業会計の資金の不足額の合計を加えた連結実質赤字額の、標準財政規模に対する割合が連結実質赤字比率です。これにより、全会計を合算した単年度の赤字の状況について見ることができます。
- 今年度の連結実質赤字比率はありません。

(注) 連結実質赤字比率の考え方

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

## ③ 実質公債費比率

- 公債費相当額に係る一般財源等の、標準財政規模に対する割合が実質公債費比率です。
- 実質公債費比率は、1.0%となりました。
- なお、実質公債費比率の算定に当たっては、分母になる標準財政規模に都では発行実績のない臨時財政対策債発行可能額が含まれているほか、分母・分子から元利償還金・準元利償還金に係る交付税算入額が除かれているなど、不交付団体である都の実態を反映するものではありません。

(注) 1 実質公債費比率の考え方

$$\text{実質公債費比率 (3か年平均)} = \frac{\text{(地方債の元利償還金+準元利償還金)} - \text{(特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}{\text{標準財政規模} - \text{(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}$$

2 実質公債費比率が18%以上の団体については、公債費負担適正化計画の策定を前提に総務大臣から起債が許可される許可団体となります。

<実質公債費比率の推移>

(単位：%)

| 区分      | 20年度     | 21年度     | 22年度     | 23年度     | 24年度     |
|---------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 実質公債費比率 | 5.5(8.7) | 3.1(6.6) | 2.2(6.4) | 1.5(6.8) | 1.0(6.7) |

(注) 平成19年度からの算出方式改定により、分子の特定財源に「都市計画税」を含めることとなりました。( )は平成18年度以前の考え方により算出した比率です。

#### ④ 将来負担比率

- 都債現在高、債務負担行為に基づく支出予定額、退職手当負担見込額、公社・損失補償している第三セクター等の負債など、一般会計等において見込まれる将来の負担の、標準財政規模に対する割合が将来負担比率です。
- 将来負担比率は、平成23年度から7.3ポイント改善し、85.4%となりました。これは、退職手当の制度見直しにより、将来負担額が減少したことなどによるものです。
- なお、この比率の将来負担額には、今後の社会資本ストックの更新需要などが含まれておらず、また、実際には交付を受けていない交付税の基準財政需要額への算入見込額が控除されるなど、都財政の実態をあらわすものではありません。
- このようなことから、引き続き、都においては将来世代の負担を的確に把握し、中長期的な視点に立って、持続可能な財政基盤を堅持していく必要があります。

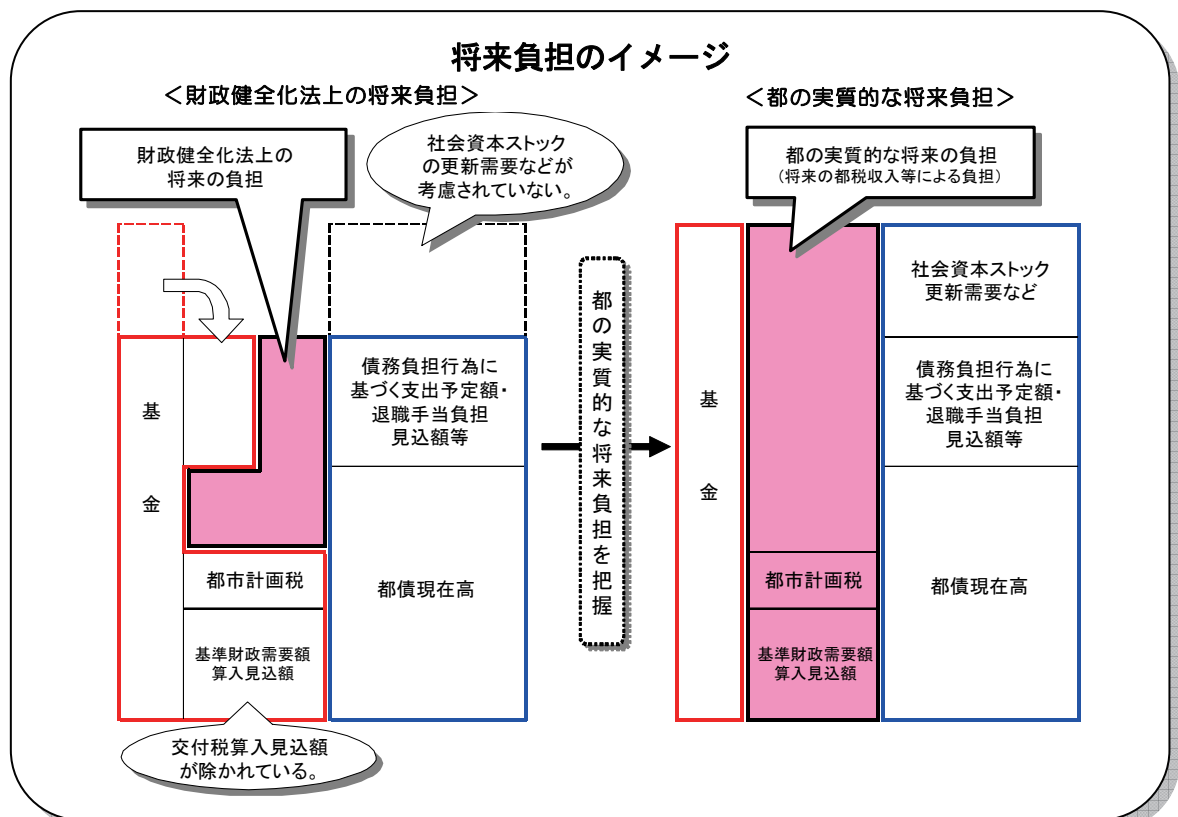
(注) 将来負担比率の考え方

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

<将来負担比率の推移>

(単位：%)

| 区分     | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 |
|--------|------|------|------|------|------|
| 将来負担比率 | 63.8 | 77.0 | 93.6 | 92.7 | 85.4 |



(参考) 資金不足比率

- 公営企業会計ごとの事業の規模に対する資金の不足額を示す比率が資金不足比率です。
- 今年度の資金不足比率は、全ての会計においてありません。

(注) 1 資金不足比率の考え方

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

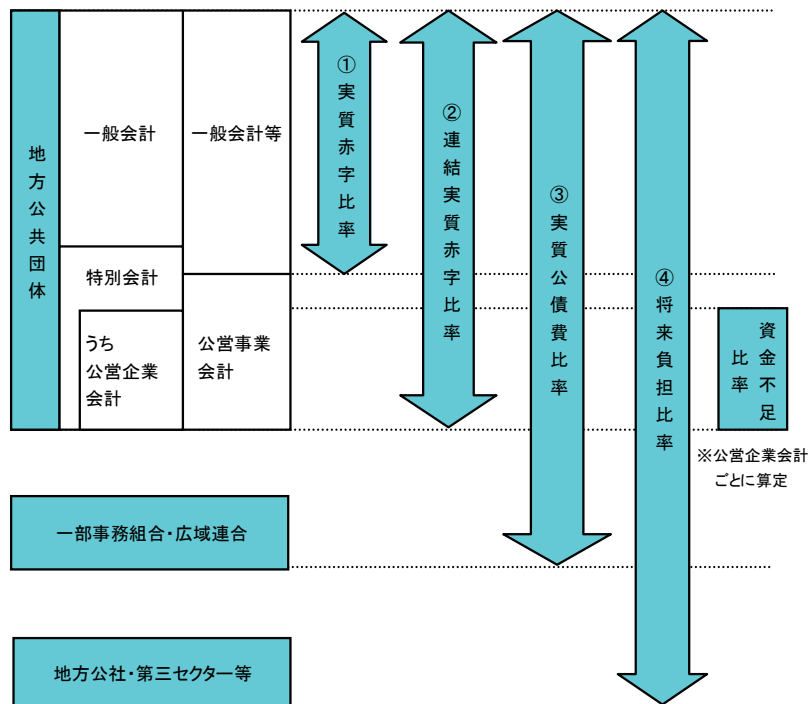
2 資金不足比率の対象となる都の会計

病院会計、中央卸売市場会計、都市再開発事業会計、臨海地域開発事業会計、港湾事業会計、交通事業会計、高速電車事業会計、電気事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、下水道事業会計、と場会計（全12会計）

健全化判断比率等の対象範囲について

健全化判断比率等の対象範囲は以下のようになっています。

一般会計等（普通会計とほぼ等しい範囲）のほかに、公営事業会計や一部事務組合・広域連合、地方公社・第三セクター等、その地方公共団体の関連する団体に対する一般会計等の負担額を含むものとなっています。



## (2) 新たな公会計手法による分析

### 【1】財務諸表の概要

○ 都の財務諸表には「貸借対照表」「行政コスト計算書」「キャッシュ・フロー計算書」「正味財産変動計算書」の4つの表があります。都は営利を目的としないことから、株式を公開している民間企業で作成する「損益計算書」に当たるものを「行政コスト計算書」とし、株主資本などの概念がないことから「株主資本等変動計算書」を「正味財産変動計算書」として作成しています。

財務諸表にあらわれた平成24年度の都財政の状況は以下のとおりです。

○ 貸借対照表により都の資産と負債の状況を見ると、平成24年度末現在の資産は32兆6,050億円（前年度末32兆2,960億円）で前年度末と比較して増加し、負債は8兆4,819億円（同8兆4,042億円）で増加しました。資産のうち、基金残高は3兆2,188億円で前年度末から1,031億円の増となっており、負債のうち、都債残高は7兆2,976億円で前年度末から182億円の増となりました。資産に対する負債の割合は26.0%で前年度末と比較して同水準となっています。

○ 行政コスト計算書においては、当期収支差額は1,702億円（前年度567億円）となり、引き続き収入が費用を上回っています。

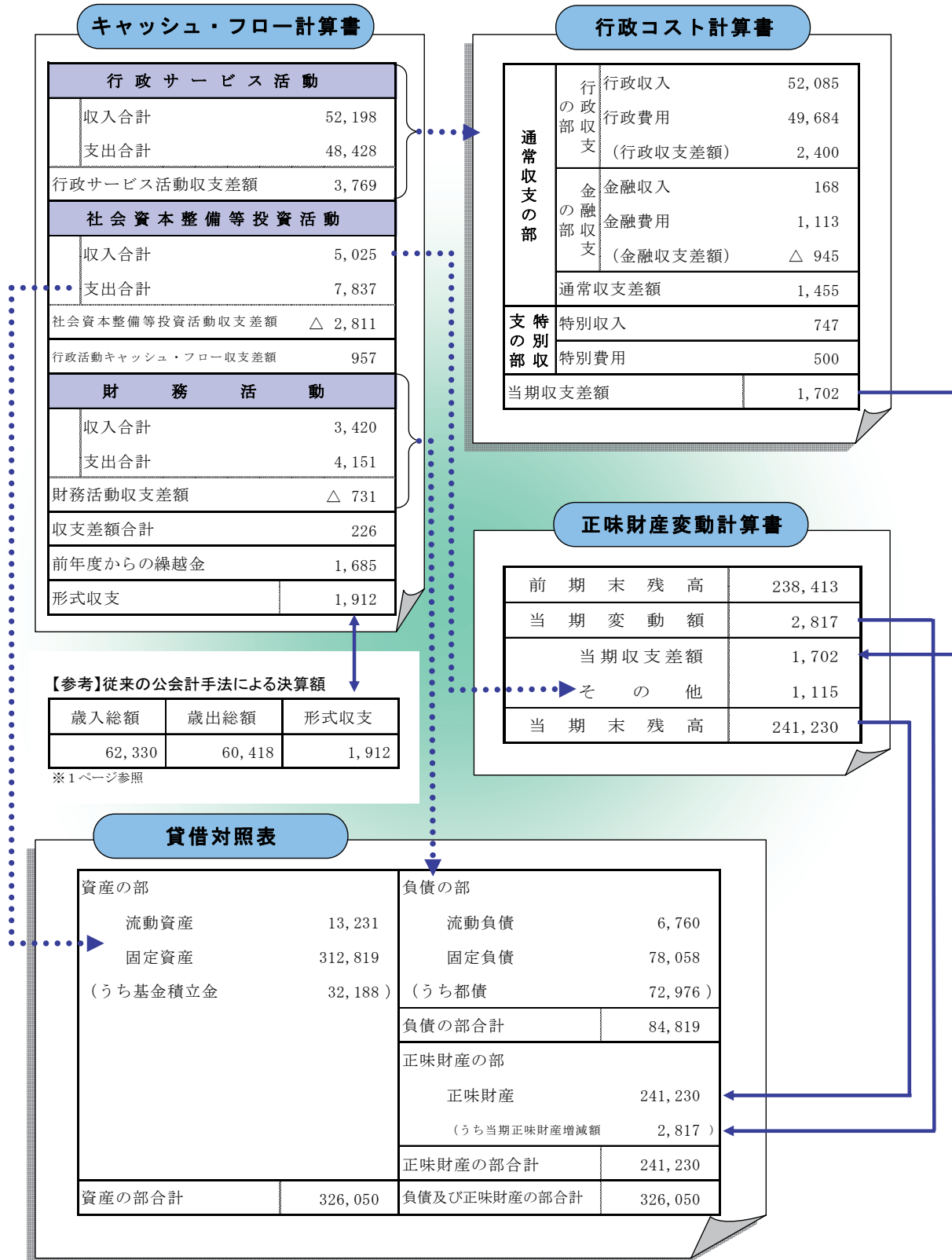
○ キャッシュ・フロー計算書の行政活動キャッシュ・フロー収支差額においては、収入が支出を957億円上回りました。財務活動収支差額は731億円の支出超過となっていますが、これに行政活動キャッシュ・フロー収支差額と前年度からの繰越金を加えた形式収支は1,912億円の収入超過となっています。

○ 正味財産変動計算書においては、社会資本の整備の進展などに伴って2,817億円の正味財産が増加しています。

このようなことから、都財政の健全性は維持されていると言えます。

## 財務諸表の関係

(単位：億円)



(注) この図は財務諸表の各表の関係をわかりやすく説明するためのイメージです。キャッシュ・フロー計算書は現金の収支があった時点で記帳を行う一方、行政コスト計算書等は収入や費用が発生した時点で記帳を行うなどの理由により、各表の対応する項目の金額は必ずしも一致しません。

## 【2】貸借対照表

貸借対照表は、3月31日現在（ただし、出納整理期間中の増減を含む。）における都の資産、負債及び正味財産の状況を明らかにすることを目的に作成しています。バランスシート（B/S）とも呼ばれ、土地・建物など資産の部の金額が、都債や借入金など負債の部と正味財産の部との合計金額と同じになります。

<貸借対照表>

（単位：億円、％）

| 科 目          | 24年度    | 23年度    | 増減額     | 増減率   |
|--------------|---------|---------|---------|-------|
| 資産の部         |         |         |         |       |
| I 流動資産       | 13,231  | 10,564  | 2,666   | 25.2  |
| 現金預金         | 1,927   | 1,676   | 250     | 14.9  |
| 基金積立金        | 8,875   | 6,437   | 2,438   | 37.9  |
| その他          | 2,428   | 2,450   | △ 22    | △ 0.9 |
| II 固定資産      | 312,819 | 312,396 | 423     | 0.1   |
| 行政財産         | 79,805  | 79,709  | 95      | 0.1   |
| インフラ資産       | 140,639 | 139,912 | 726     | 0.5   |
| 基金積立金        | 23,312  | 24,719  | △ 1,406 | △ 5.7 |
| その他          | 69,061  | 68,053  | 1,008   | 1.5   |
| 資産の部合計       | 326,050 | 322,960 | 3,089   | 1.0   |
| 負債の部         |         |         |         |       |
| I 流動負債       | 6,760   | 3,386   | 3,373   | 99.6  |
| 都債           | 5,944   | 3,329   | 2,614   | 78.5  |
| その他          | 816     | 57      | 759     | 著増    |
| II 固定負債      | 78,058  | 80,655  | △ 2,596 | △ 3.2 |
| 都債           | 67,032  | 69,464  | △ 2,432 | △ 3.5 |
| その他          | 11,026  | 11,190  | △ 164   | △ 1.5 |
| 負債の部合計       | 84,819  | 84,042  | 777     | 0.9   |
| 正味財産の部合計     | 241,230 | 238,918 | 2,312   | 1.0   |
| 負債及び正味財産の部合計 | 326,050 | 322,960 | 3,089   | 1.0   |

- 平成24年度末現在の資産は、前年度末と比較して3,089億円増加し32兆6,050億円、負債は同777億円増加し8兆4,819億円で、この結果、正味財産は同2,312億円増加し24兆1,230億円となりました。

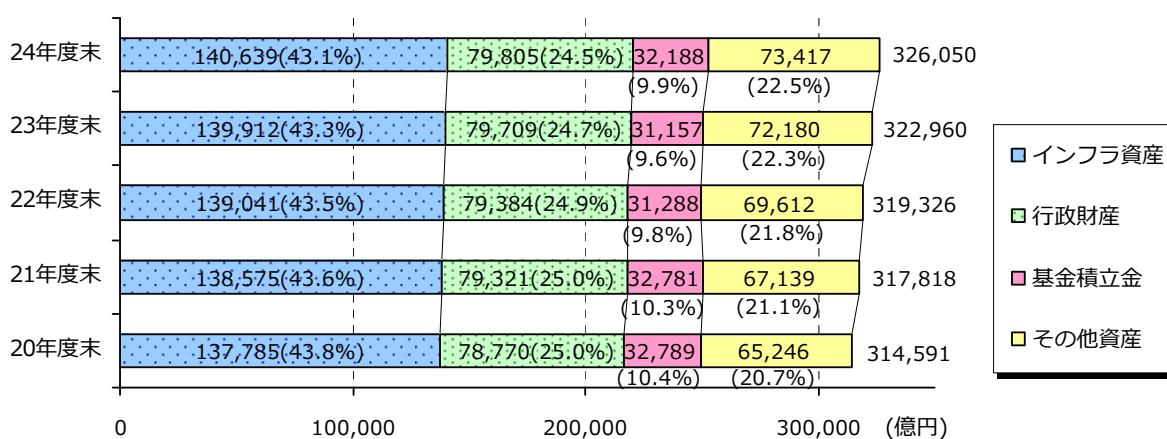
○ 資産の部においては、流動資産が前年度末比 2,666 億円、固定資産が同 423 億円増加し、資産全体では同 3,089 億円の増加となりました。資産の部合計は、年次財務報告書の作成を開始した平成 18 年度から連続で増加しています。

○ 流動資産の増加は、現金預金が 250 億円の増、1 年以内に償還予定の都債に充当される減債基金が 2,245 億円の増となったことなどによるものです。

固定資産の増加は、1 年を超えて償還予定の都債に充当される減債基金が 1,348 億円の減となる一方、普通財産が 543 億円の増、インフラ資産が 726 億円の増、公営企業会計出資金が 551 億円の増となったことなどによるものです。

○ 資産の部の構成は、流動資産が 1 兆 3,231 億円で資産の部全体の 4.1%（前年度末 1 兆 564 億円で同 3.3%）、固定資産が 31 兆 2,819 億円で同 95.9%（前年度末 31 兆 2,396 億円で同 96.7%）となっています。図 1 のとおり、インフラ資産は資産の部全体の 43.1%にあたる 14 兆 639 億円（前年度末 43.3%、13 兆 9,912 億円）、行政財産が 24.5%にあたる 7 兆 9,805 億円（同 24.7%、7 兆 9,709 億円）であり、この 2 つで資産の部全体の 7 割程度を占めています。また、流動資産と固定資産を合わせた基金積立金は 9.9%にあたる 3 兆 2,188 億円（前年度末 9.6%、3 兆 1,157 億円）で、前年度末から 1,031 億円の増となっています。

【図 1】資産の部内訳の推移



○ 負債の部においては、固定負債が前年度末比 2,596 億円減少しましたが、流動負債が同 3,373 億円増加したため、負債全体では同 777 億円の増加となりました。

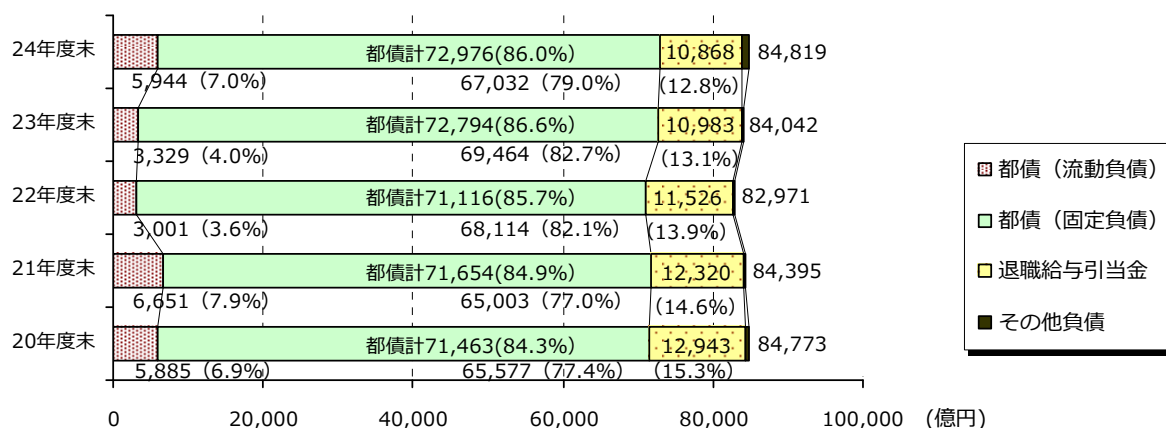
○ 流動負債の増加は、1 年以内に償還予定の都債が 2,614 億円増加したことなどによるものです。

固定負債の減少は、1 年を超えて償還予定の都債が 2,432 億円減、退職給与引当金が 114 億円減となったことなどによるものです。



- 負債の部の構成は、流動負債が 6,760 億円で負債の部全体の 8.0%（前年度末 3,386 億円で同 4.0%）、固定負債が 7 兆 8,058 億円で同 92.0%（前年度末 8 兆 655 億円で同 96.0%）となっています。図 2 のとおり、流動負債と固定負債を合わせた都債が負債の部全体の 85%以上を占めています。また、流動負債と固定負債を合わせた都債残高は 7 兆 2,976 億円で、前年度末から 182 億円の増となっています。

【図 2】負債の部内訳の推移



- 平成 24 年度末における、資産に対する負債の割合は、26.0%であり、前年度末と比較して同水準となっています。

<資産に対する負債の割合>

(単位：億円、%)

| 区 分                        | 20年度    | 21年度    | 22年度    | 23年度    | 24年度    |
|----------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 負債の部合計 (A)                 | 84,773  | 84,395  | 82,971  | 84,042  | 84,819  |
| 資産の部合計 (B)                 | 314,591 | 317,818 | 319,326 | 322,960 | 326,050 |
| 資産に対する負債の割合<br>(A)/(B)×100 | 26.9    | 26.6    | 26.0    | 26.0    | 26.0    |

- 資産と負債との差額である正味財産の部合計は、前年度末比 2,312 億円増加し、24 兆 1,230 億円（前年度末 23 兆 8,918 億円）となり、平成 18 年度から連続で増加しています。

### 【3】行政コスト計算書

行政コスト計算書は、発生主義により一会計期間における都の行政サービス活動の実施に伴い発生した「費用」を認識し、その「費用」と財源である「収入」とがどのような対応関係にあるか、その差額（以下「収支差額」という。）はどうなっているのかを明らかにすることを目的に作成しています。行政コスト計算書の当期収支差額がプラスであることは、基本的には当年度に提供されたサービスの費用が当年度の税収等の収入によって賄われたことを表しています。

なお、従来の官庁会計では、現金主義に基づき現金の収入と支出による決算が行われているのに対し、行政コスト計算書では、減価償却費や引当金の繰入額など、現金支出を伴わないコストも費用として計上されます。長期間にわたり供用される建物や工作物などの資産の形成に要する投資は、原則として当年度の行政費用には計上されず、減価償却費を行政コスト計算書に計上することで、当該会計期間のコストとして把握します。

<行政コスト計算書>

(単位：億円、%)

| 科 目       | 24年度   | 23年度   | 増減額   | 増減率   |
|-----------|--------|--------|-------|-------|
| 通常収支の部    |        |        |       |       |
| I 行政収支の部  |        |        |       |       |
| 行政収入      | 52,085 | 50,217 | 1,867 | 3.7   |
| 地方税       | 42,581 | 41,525 | 1,056 | 2.5   |
| 地方譲与税     | 2,854  | 2,023  | 830   | 41.0  |
| 国庫支出金     | 2,819  | 2,903  | △ 83  | △ 2.9 |
| 使用料及手数料   | 1,405  | 1,407  | △ 1   | △ 0.1 |
| その他       | 2,423  | 2,357  | 66    | 2.8   |
| 行政費用      | 49,684 | 48,717 | 966   | 2.0   |
| 税連動経費     | 11,422 | 11,213 | 209   | 1.9   |
| 給与関係費     | 13,567 | 13,744 | △ 177 | △ 1.3 |
| 補助費等      | 10,345 | 10,266 | 79    | 0.8   |
| 投資的経費     | 3,872  | 3,766  | 105   | 2.8   |
| その他       | 10,475 | 9,726  | 749   | 7.7   |
| II 金融収支の部 |        |        |       |       |
| 金融収入      | 168    | 174    | △ 5   | △ 2.9 |
| 金融費用      | 1,113  | 1,121  | △ 7   | △ 0.6 |
| 通常収支差額    | 1,455  | 552    | 903   | -     |
| 特別収支の部    |        |        |       |       |
| 特別収入      | 747    | 272    | 474   | 174.3 |
| 特別費用      | 500    | 258    | 242   | 93.8  |
| 当期収支差額    | 1,702  | 567    | 1,135 | -     |

(注) 投資的経費とは、投資的経費補助、投資的経費単独及び投資的経費国直轄の合計額です。

○ 行政収支の部においては、行政収入が5兆2,085億円（前年度5兆217億円）で、前年度比1,867億円の増加となりました。これは、復興需要等を背景に国内需要が堅調に推移したことによる都税収入の増加や、地方法人特別譲与税の増などにより地方譲与税が増加となったことなどによります。

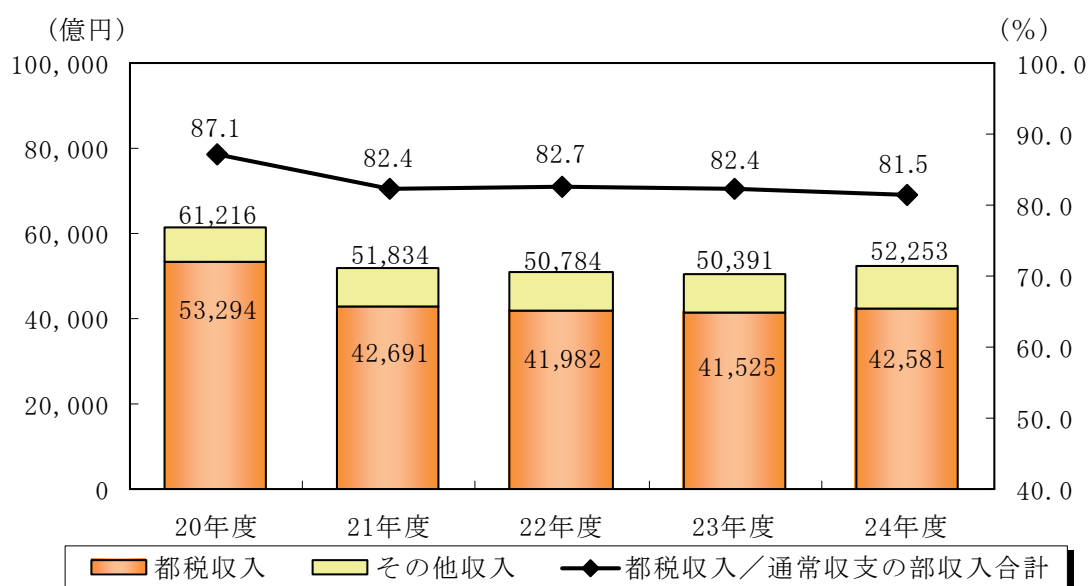
一方、行政費用は4兆9,684億円（前年度4兆8,717億円）で、税連動経費が209億円の増、退職給与引当金繰入額が397億円の増となったことなどにより、前年度比966億円の増加となりました。

○ 金融収支の部においては、金融収入が168億円で前年度比5億円の減少となり、金融費用が1,113億円で同7億円の減少となりました。

○ 行政収入と金融収入とを合わせた通常収支の部収入合計は、5兆2,253億円で、前年度比1,862億円の増加となりました。

収入の構成は、都税収入が全体の81.5%（前年度82.4%）を占めています。

【図3】通常収支の部収入合計の内訳、収入合計に占める都税収入の割合の推移



○ 行政費用と金融費用とを合わせた通常収支の部費用合計は5兆798億円で、前年度比958億円の増加となりました。

費用の構成は、給与関係費が全体の26.7%（前年度27.6%）、税連動経費が同22.5%（前年度22.5%）、補助費等が同20.4%（前年度20.6%）などとなっています。

○ なお、都の行政サービスの効率性などを見るため、人件費がコストに占める割合を見てみると、29.3%（前年度29.4%）で前年度比0.1ポイントの減となりました。

<人件費コスト比率>

(単位：億円、%)

| 区 分                      | 20年度   | 21年度   | 22年度   | 23年度   | 24年度   |
|--------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 給与関係費<br>+退職給与引当金繰入額 (A) | 15,188 | 14,911 | 14,664 | 14,649 | 14,869 |
| 行政費用+金融費用 (B)            | 50,412 | 50,694 | 49,312 | 49,839 | 50,798 |
| 人件費コスト比率 (A) / (B) × 100 | 30.1   | 29.4   | 29.7   | 29.4   | 29.3   |

- 通常収支の部収入合計と費用合計との差額である通常収支差額は、1,455 億円の収入超過（前年度は 552 億円の収入超過）で、前年度比 903 億円の増加となりました。
- 特別収支の部においては、特別収入が 747 億円（前年度 272 億円）で、前年度比 474 億円の増加、特別費用が 500 億円（前年度 258 億円）で、同 242 億円の増加となりました。
- 通常収支差額と特別収支の部とを合わせた当期収支差額は、1,702 億円の収入超過（前年度は 567 億円の収入超過）で、前年度比 1,135 億円の増加となっています。  
なお、この 1,702 億円については、貸借対照表の正味財産の増加に反映しています。

#### 【4】キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、資金の流れを「行政サービス活動」、「社会資本整備等投資活動」及び「財務活動」に区分し、それぞれの現金収入と現金支出の状況を示すことを目的に作成しています。行政サービス活動収支差額は経常的な行政サービスに伴う現金収支の差額を、社会資本整備等投資活動収支差額は固定資産の形成などに伴う現金収支の差額を示しており、この2つを合わせて行政活動キャッシュ・フロー収支差額としています。

なお、この収支差額に財務活動収支差額を加えたものと前年度からの繰越金とを合わせた金額が、従来の公会計手法による形式収支（1ページ参照）となります。

＜キャッシュ・フロー計算書＞

（単位：億円、％）

| 科 目               | 24年度    | 23年度    | 増減額     | 増減率    |
|-------------------|---------|---------|---------|--------|
| 行政サービス活動          |         |         |         |        |
| 収入合計              | 52,198  | 50,331  | 1,866   | 3.7    |
| 税収等               | 45,482  | 43,771  | 1,711   | 3.9    |
| その他               | 6,715   | 6,560   | 154     | 2.3    |
| 支出合計              | 48,428  | 48,614  | △ 185   | △ 0.4  |
| 税連動経費             | 11,422  | 11,213  | 209     | 1.9    |
| 行政支出              | 35,885  | 36,272  | △ 387   | △ 1.1  |
| その他               | 1,121   | 1,129   | △ 8     | △ 0.7  |
| 行政サービス活動収支差額      | 3,769   | 1,716   | 2,052   | -      |
| 社会資本整備等投資活動       |         |         |         |        |
| 収入合計              | 5,025   | 5,968   | △ 942   | △ 15.8 |
| 支出合計              | 7,837   | 7,977   | △ 140   | △ 1.8  |
| 社会資本整備支出          | 3,174   | 3,548   | △ 374   | △ 10.5 |
| 基金積立金             | 1,255   | 694     | 560     | 80.7   |
| その他               | 3,407   | 3,733   | △ 326   | △ 8.7  |
| 社会資本整備等投資活動収支差額   | △ 2,811 | △ 2,008 | △ 802   | -      |
| 行政活動キャッシュ・フロー収支差額 | 957     | △ 292   | 1,249   | -      |
| 財務活動              |         |         |         |        |
| 財務活動収入            | 3,420   | 4,588   | △ 1,168 | △ 25.5 |
| 都債                | 3,420   | 4,588   | △ 1,168 | △ 25.5 |
| 財務活動支出            | 4,151   | 4,195   | △ 44    | △ 1.0  |
| 公債費（元金）           | 4,134   | 4,172   | △ 37    | △ 0.9  |
| その他               | 16      | 23      | △ 6     | △ 26.1 |
| 財務活動収支差額          | △ 731   | 393     | △ 1,124 | -      |
| 収支差額合計            | 226     | 101     | 125     | -      |
| 前年度からの繰越金         | 1,685   | 1,584   | 101     | -      |
| 形式収支              | 1,912   | 1,685   | 226     | -      |

- 行政サービス活動による収支差額は、3,769 億円の収入超過（前年度は 1,716 億円の収入超過）となり、前年度比 2,052 億円の増加となりました。これは、税収等の増 1,711 億円などにより、収入合計が 1,866 億円増加したことなどによります。
- 社会資本整備等投資活動による収支差額は、2,811 億円の支出超過（前年度は 2,008 億円の支出超過）となり、支出超過の額は前年度比 802 億円の増加となりました。これは、国庫支出金等の減 340 億円、基金繰入金の減 966 億円などにより、収入合計が 942 億円減少したことなどによります。
- この結果、行政サービス活動収支差額と社会資本整備等投資活動収支差額を合わせた行政活動キャッシュ・フロー収支差額は、前年度比 1,249 億円増の 957 億円の収入超過（前年度は 292 億円の支出超過）となりました。
- 財務活動では、都債の償還（公債費（元金））による支出が 4,134 億円で前年度比 37 億円の減となった一方、都債発行による収入が 3,420 億円で同 1,168 億円の減となったことなどから、財務活動収支差額は、731 億円の支出超過（前年度は 393 億円の収入超過）となりました。
- 行政活動キャッシュ・フロー収支差額と財務活動収支差額を合わせた収支差額合計は 226 億円の収入超過（前年度は 101 億円の収入超過）となり、この収支差額に前年度からの繰越金 1,685 億円を加えた結果、形式収支は 1,912 億円となりました。

## 【5】正味財産変動計算書

正味財産変動計算書は、一会計期間における貸借対照表の正味財産の部の項目の変動状況を明らかにすることを目的に作成しています。

＜正味財産変動計算書＞

(単位：億円)

| 区 分    | 正味財産    |       |        | 合 計     |
|--------|---------|-------|--------|---------|
|        | 開始残高相当  | 国庫支出金 | その他    |         |
| 前期末残高  | 190,218 | 8,097 | 40,097 | 238,413 |
| 当期変動額  | -       | 1,121 | 1,696  | 2,817   |
| 当期収支差額 | -       | -     | 1,702  | 1,702   |
| その他    | -       | 1,121 | △ 6    | 1,115   |
| 当期末残高  | 190,218 | 9,218 | 41,793 | 241,230 |

- 正味財産は、24兆1,230億円（前年度末23兆8,413億円）であり、前年度末比2,817億円の増加となりました。これは当期収支差額や社会資本の整備等に充当された国庫支出金の増加などによるものです。

なお、正味財産の当期変動額のうち当期収支差額の金額は、行政コスト計算書の当期収支差額と一致します。

**【都財政を考える】**  
**～平成 24 年度の財政運営～**

- 平成 24 年度決算の都税収入は、5 年ぶりに増収に転じたものの、依然としてリーマンショック直後の 21 年度決算と同水準にあります。
- また、都財政は、そもそも景気の変動に左右されやすい不安定な構造となっています。
- 一方で、東京の都市力向上や我が国の成長に資する戦略的な施策を積極的に推進するとともに、社会構造の変化等を的確に捉え、課題の根本的な解決に向けた取組を着実に進めていかなければなりません。
- こうした中で、都は、平成 24 年度の財政運営をどのように行ってきたのか検証します。

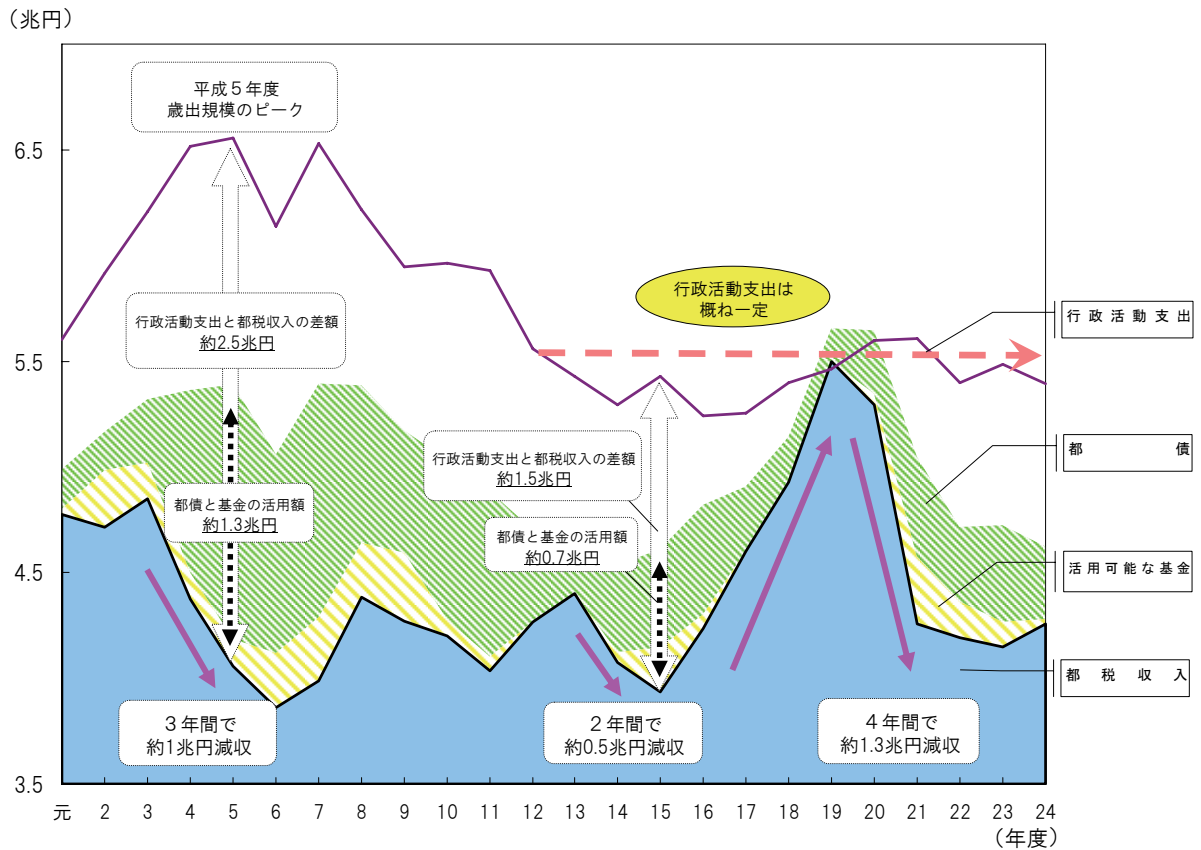
## 1 不安定な都財政の構造

- 都の歳入の大宗を占める都税収入は、平成 3 年度から 6 年度にかけて約 1 兆円、13 年度から 15 年度にかけて約 0.5 兆円、19 年度から 23 年度にかけて約 1.3 兆円の減収となるなど、これまで景気の影響を受けて激しい変動を繰り返しています。
- こうした不安定な構造のもとで、必要な施策を進めるための財源として、都債や基金は重要な役割を果たしています。これは、歳出総額から基金への積立金と公債費を除いた額（以下「行政活動支出」という。）と都税収入のギャップに対する都債や基金の活用額を見れば明らかです（図 4 参照）。
- バブル経済崩壊後の急速な税収減の中で、歳出規模が過去最大となった平成 5 年度は、行政活動支出と都税収入の差額の約 2.5 兆円を補うために、都債や基金を約 1.3 兆円活用しています。再び大きな税収減に直面した 15 年度は、行政活動支出と都税収入の差額の約 1.5 兆円を補うために、都債や基金を約 0.7 兆円活用しています。
- 平成 5 年度と比較して 15 年度の都債や基金の活用額が大きく減少した要因は、財政再建の取組によって、行政活動支出を抑制したことによるものです。



- 平成12年度以降、変動を繰り返す都税収入に対して、都債や基金を計画的に活用することで、行政活動支出を概ね一定水準に維持しています。このことから、景気変動の影響を顕著に受ける都税収入の動向に左右されることなく、安定的に必要な行政サービスを提供していることが分かります。

**【図4】行政活動支出と都税収入のギャップ**



◆ 都は、都民に必要な施策を安定的・継続的に実施していくために、一つひとつの施策を厳しく検証し、その効率性や実効性を向上させる自己改革を不断に行うなど、行政活動支出の継続的な見直しに取り組んでいます。

こうした取組を通じて、都財政の状況はどのように変化してきたのか、財政規模に縮尺をかけて検証してみます。

## 2 これまでの都の財政運営

- 都の普通会計決算のうち、平成5年度、15年度及び24年度を取り上げ、5年度の歳入を1,000万円に設定して、約70万分の1に縮尺します（図5参照）。

【図5】都の財政の年度間比較（約70万分の1に縮尺）

| 区分                    | 5年度     | 15年度    |        |      | 24年度  |        |      |
|-----------------------|---------|---------|--------|------|-------|--------|------|
|                       |         | 対5年度    |        | 増減率  | 対15年度 |        | 増減率  |
|                       |         | 増減額     | 増減率    |      | 増減額   | 増減率    |      |
| 歳入                    | 1,000万円 | 888万円   | △111万円 | △11% | 879万円 | △8万円   | △1%  |
| 一般財源<br>…地方税、地方譲与税など  | 481万円   | 437万円   | △43万円  | △9%  | 483万円 | 46万円   | 11%  |
| その他収入<br>…国庫支出金、繰入金など | 348万円   | 384万円   | 36万円   | 10%  | 347万円 | △37万円  | △10% |
| 都債                    | 170万円   | 65万円    | △104万円 | △61% | 48万円  | △17万円  | △26% |
| 歳出                    | 991万円   | 866万円   | △125万円 | △13% | 852万円 | △13万円  | △2%  |
| 行政活動支出                | 925万円   | 766万円   | △159万円 | △17% | 761万円 | △4万円   | △1%  |
| 人件費                   | 243万円   | 233万円   | △9万円   | △4%  | 207万円 | △26万円  | △11% |
| 投資的経費                 | 288万円   | 105万円   | △182万円 | △63% | 104万円 | △1万円   | △1%  |
| 補助費等                  | 241万円   | 316万円   | 74万円   | 31%  | 337万円 | 21万円   | 7%   |
| その他支出<br>…貸付金、物件費など   | 152万円   | 110万円   | △42万円  | △28% | 112万円 | 2万円    | 2%   |
| 積立金                   | 17万円    | 7万円     | △10万円  | △59% | 17万円  | 10万円   | 143% |
| 公債費                   | 49万円    | 93万円    | 44万円   | 90%  | 74万円  | △19万円  | △20% |
| (参考①) 都債残高            | 581万円   | 1,075万円 | 493万円  | 85%  | 806万円 | △269万円 | △25% |
| (参考②) 財政調整基金残高        | 25万円    | 11万円    | △14万円  | △56% | 58万円  | 47万円   | 427% |
| (参考③) 特定目的基金残高        | 111万円   | 18万円    | △92万円  | △83% | 135万円 | 116万円  | 644% |

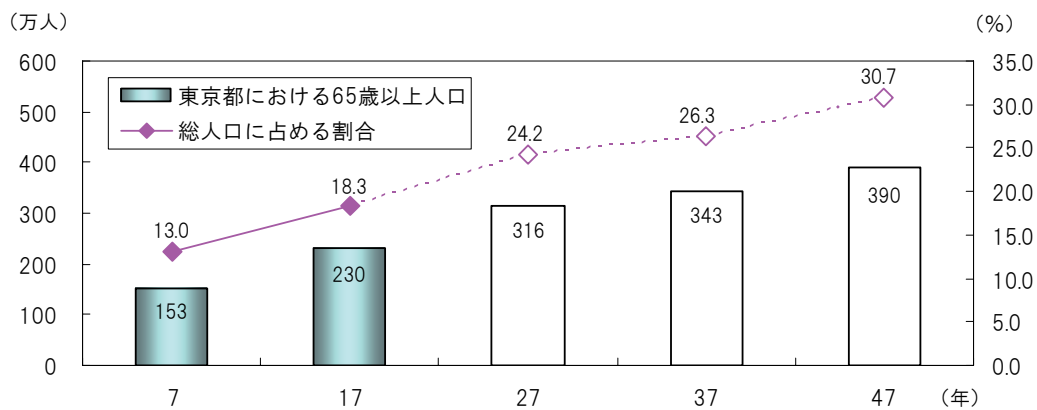
※ 一般財源（地方税、地方譲与税など）は、特別区財政調整交付金及び地方消費税交付金など税の一定割合を区市町村に交付する税連動経費を除きます。

- 平成5年度は、歳出総額991万円のうち、投資的経費が288万円と大きな割合を占めています。その財源を補うため、都債を170万円発行しており、歳入総額1,000万円に占める都債の割合が17%に達しています。

- 平成15年度は、5年度と比較して、歳出総額が125万円、13%減少しています。その内訳をみると、公債費が44万円、90%増加する一方で、行政活動支出が159万円、17%と大きく減少しています。特に、投資的経費が182万円、63%減少し、人件費が9万円、4%減少するなど、厳しく行政活動支出の見直しに取り組んでいます。こうした取組などを通じて、都債の発行額が104万円、61%減少しています。

- 平成 24 年度は、15 年度と比較して、人件費が更に 26 万円、11%減少するなど継続的な見直しに取り組む一方で、行政活動支出が 4 万円、1%の減少にとどまっております。必要な施策には着実に財源を振り向けています。
- また、都債の発行額（48 万円）が、公債費（74 万円）を下回っていることから、都債残高は着実に減少しており、平成 15 年度と比較しても 269 万円、25%の減少となっています。さらに、財政調整基金残高は 47 万円増加し、15 年度と比較して 4 倍以上の増加となっています。
- このように、都は、一つひとつの施策を厳しく検証し、その効率性や実効性を向上させる取組を不断に行いながら、堅実な財政運営を行ってきました。
- 一方で、国民健康保険都支出金や介護保険給付費負担金などの社会保障に関する経費や区市町村への交付金などを含む補助費等は、平成 5 年度と比較して増加しています。

都においては、「団塊の世代」が 65 歳以上となる平成 27 年には都民のおよそ 4 人に 1 人が、47 年にはおよそ 3 人に 1 人が高齢者となるなど、急速に高齢化が進むことが見込まれることから、今後の財政運営に当たって留意していく必要があります。



※ 「東京都高齢者保健福祉計画」(平成24年3月公表)より作成

- 加えて、都が所有する有形固定資産の老朽化率は、近年一貫して上昇しています。また、高度経済成長期に建設した橋梁などの社会資本ストックは今後一斉に更新期を迎えることから、これらの維持更新への対応の必要性も高まっています。

(単位: 億円、%)

| 区分                   | 18年度   | 19年度   | 20年度   | 21年度   | 22年度   | 23年度   | 24年度   |
|----------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 減価償却累計額 (A)          | 23,613 | 25,080 | 26,280 | 27,588 | 28,912 | 30,305 | 31,704 |
| 償却資産取得額×0.9 (B)      | 69,892 | 71,553 | 72,980 | 73,897 | 74,596 | 75,936 | 77,350 |
| 有形固定資産老朽化率 (A/B×100) | 33.8   | 35.1   | 36.0   | 37.3   | 38.8   | 39.9   | 41.0   |

- 続いて、他道府県の財政を都と同様に、平成5年度の歳入を1,000万円に設定して、約430万分の1に縮尺します（図6参照）。

【図6】他道府県の財政の年度間比較（約430万分の1に縮尺）

| 区 分                                | 5年度      | 15年度                |                 |                | 23年度                |                  |              |
|------------------------------------|----------|---------------------|-----------------|----------------|---------------------|------------------|--------------|
|                                    |          | 対5年度                |                 |                | 対15年度               |                  |              |
|                                    |          | 増減額                 | 増減率             |                | 増減額                 | 増減率              |              |
| 歳 入                                | 1,000 万円 | 1,011 万円            | 11 万円           | 1 %            | 1,067 万円            | 55 万円            | 5 %          |
| 一般財源<br>…地方税、地方交付税など               | 454 万円   | 470 万円              | 15 万円           | 3 %            | 499 万円              | 28 万円            | 6 %          |
| その他収入<br>…国庫支出金、繰入金など              | 404 万円   | 374 万円              | △30 万円          | △7 %           | 415 万円              | 40 万円            | 11 %         |
| 地方債<br>※（ ）内は、臨時財政対策債を除いた額         | 140 万円   | 167 万円<br>(103)     | 26 万円<br>(△36)  | 19 %<br>(△26)  | 152 万円<br>(65)      | △14 万円<br>(△37)  | 8 %<br>(△36) |
| 歳 出                                | 981 万円   | 994 万円              | 12 万円           | 1 %            | 1,043 万円            | 49 万円            | 5 %          |
| 行政活動支出                             | 895 万円   | 843 万円              | △52 万円          | △6 %           | 830 万円              | △12 万円           | △1 %         |
| 人件費                                | 300 万円   | 318 万円              | 17 万円           | 6 %            | 292 万円              | △25 万円           | △8 %         |
| 投資的経費                              | 343 万円   | 229 万円              | △114 万円         | △33 %          | 150 万円              | △193 万円          | △56 %        |
| 補助費等                               | 97 万円    | 146 万円              | 48 万円           | 49 %           | 211 万円              | 64 万円            | 44 %         |
| その他支出<br>…貸付金、物件費など                | 154 万円   | 149 万円              | △4 万円           | △3 %           | 175 万円              | 26 万円            | 17 %         |
| 積立金                                | 14 万円    | 11 万円               | △3 万円           | △21 %          | 66 万円               | 55 万円            | 500 %        |
| 公債費                                | 71 万円    | 140 万円              | 68 万円           | 96 %           | 146 万円              | 6 万円             | 4 %          |
| (参考①) 地方債残高<br>※（ ）内は、臨時財政対策債を除いた額 | 695 万円   | 1,608 万円<br>(1,500) | 912 万円<br>(805) | 131 %<br>(116) | 1,894 万円<br>(1,398) | 286 万円<br>(△101) | 18 %<br>(△7) |
| (参考②) 財政調整基金残高                     | 12 万円    | 8 万円                | △4 万円           | △33 %          | 15 万円               | 7 万円             | 88 %         |
| (参考③) 特定目的基金残高                     | 62 万円    | 46 万円               | △16 万円          | △26 %          | 105 万円              | 59 万円            | 128 %        |

※ 一般財源（地方税、地方交付税など）は、地方消費税交付金など税の一定割合を市町村に交付する税運動経費を除きます。

- 平成15年度は、5年度と比較して、投資的経費が114万円、33%減少しているものの、都とは対照的に、人件費が17万円、6%、地方債の発行額が26万円、19%増加しています。

- 平成23年度は、15年度と比較して、行政活動支出が12万円、1%減少し、中でも、人件費が25万円、8%減少しています。一方で、公債費が146万円であり、都の24年度の公債費74万円と比較して約2倍となるなど、財政を圧迫する要因となっています。さらに、15年度と比較して、地方債残高は286万円、18%増加しています。

なお、地方債の発行額や地方債残高の増加の要因として、平成13年度以降導入された臨時財政対策債<sup>(注)</sup>が挙げられます。

(注) 臨時財政対策債…地方交付税で措置すべき財源不足を補うために、地方自治体自らが発行する赤字地方債のことであり、その元利償還金相当額は後年度の基準財政需要額に算入されます。

### (参考) 国の財政の年度間比較

- 国の財政についても都と同様に、平成5年度の歳入を1,000万円に設定して、約780万分の1に縮尺します。
- 平成23年度の租税及印紙収入は、5年度と比較して大きく減少しています。一方で、公債金は、5年度と比較して3倍以上となっており、歳出も全ての項目で増加しています。23年度の公債残高は8,617万円であり、租税及印紙収入の28倍に達しています。

| 区 分             | 5年度      | 15年度     | 23年度     | 区 分         | 5年度    | 15年度     | 23年度     |
|-----------------|----------|----------|----------|-------------|--------|----------|----------|
| 歳 入             | 1,000 万円 | 1,101 万円 | 1,414 万円 | 歳 出         | 966 万円 | 1,060 万円 | 1,295 万円 |
| 租税及印紙収入         | 516 万円   | 332 万円   | 300 万円   | 基礎的財政収支対象経費 | 789 万円 | 860 万円   | 1,043 万円 |
| その他収入<br>…雑収入など | 275 万円   | 313 万円   | 418 万円   | うち地方交付税等    | 179 万円 | 223 万円   | 250 万円   |
| 公債金             | 208 万円   | 454 万円   | 695 万円   | 公債費         | 176 万円 | 199 万円   | 252 万円   |
|                 |          |          | 約3.3倍    |             |        |          | 約28.7倍   |
|                 |          |          |          |             |        |          | 増加       |
| (参考)            | 5年度      | 15年度     | 23年度     |             |        |          |          |
| 公債残高            | 2,476 万円 | 5,878 万円 | 8,617 万円 |             |        |          |          |

- ※ 歳入、歳出及び公債残高は、一般会計ベースです。
- ※ 租税及印紙収入は、地方交付税等を除きます。

◆ 都の財政運営に当たって欠かすことのできない、都債や基金について、中長期的な視点に立って、計画的に活用していくことが必要です。

ここからは、今後の財政運営に当たって留意すべき課題を踏まえた上で、改めて、都財政における都債と基金の役割を振り返ってみます。

### 3 都財政における都債や基金の活用

#### (1) 都債—中長期的な視点に立った計画的な活用

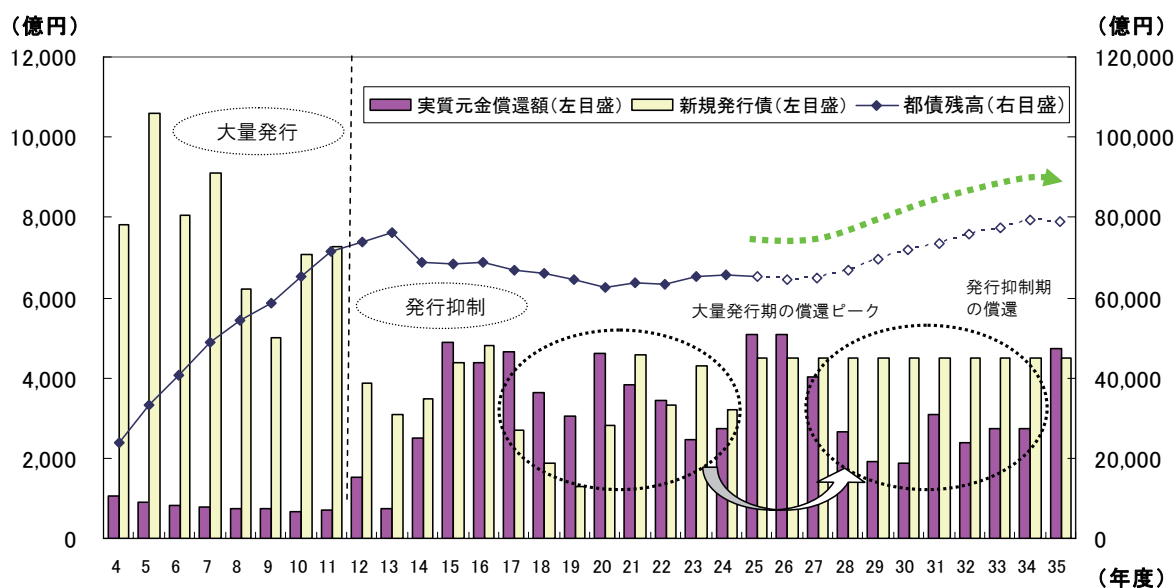
○ 都債には、社会資本ストックの適切な形成・更新の財源として世代間の負担の均衡を図る機能や、財政収入の年度間調整を図る機能があります。

○ 都は、平成 11 年度まで、税収減などによる財源不足を、都債を最大限活用することなどで補ってきましたが、12 年度以降、財政再建の取組を通じて、投資的経費の水準などの見直しを進める中で、都債発行の抑制に努めるとともに、都税収入の増減に応じて都債発行の調整を行うなど、財政基盤の強化を図ってきました。

○ 平成 26 年度以降の新規発行債を 25 年度の当初予算額と同水準（約 4,500 億円）に設定した場合、今後の都債残高は、一定程度増加が見込まれます。

今後の都債運営に当たっては、財政環境を取り巻く状況が変化していく中、少子高齢化、人口減少に伴う人口構造の変化及び社会資本ストックの更新需要の増加など、様々な視点から検証を行い、計画的に発行していくことが重要です。

【図 7】 実質元金償還額・新規発行債・都債残高の推移



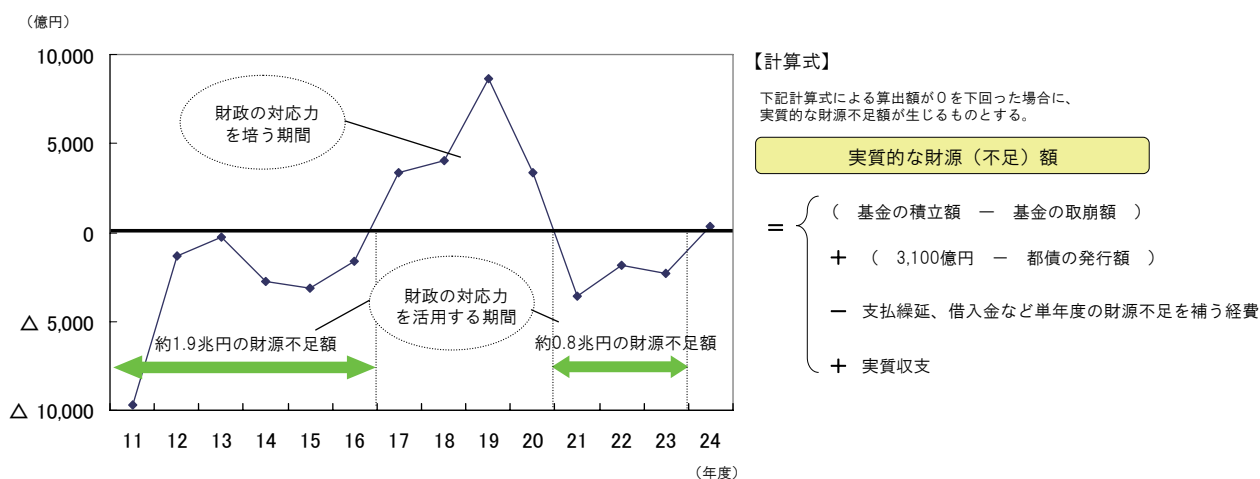
※ 一般会計ベースの数値であり、平成24年度までは決算額、25年度は当初予算額、26年度以降は新規発行債を25年度当初予算と同水準に設定した場合の推計額です。

※ 実質元金償還額=元金償還額-借換額

## (2) 基金 — 実質的な財源不足を踏まえた残高確保

- 都税収入が不安定な中であっても安定的に行政サービスを提供していくため、都の財政運営において基金は大きな役割を果たしています。都では、財政調整基金や社会資本等整備基金などを、財源として活用可能な基金として位置づけ、都税収入が比較的好調だった平成 18 年度から 20 年度にかけて、将来の財政需要に備えて積立を行いました。
- 平成 21 年度以降、都税収入が大きく落ち込む中で、これまで積み立ててきた基金を財源として活用しています。その際、執行の段階での経費節減努力や不用額の精査などにより、基金の取崩しを極力縮減してきた結果、財源として活用可能な基金の残高は、25 年度末見込みで約 0.9 兆円を確保しています。しかし、ピーク時である 20 年度末の約 1.5 兆円からは大幅に減少しています。これは、法人事業税の暫定措置が 20 年度税制改正において導入されたことなどが影響していると言えます。
- 都は、このように安定的に施策展開を支え得る財政基盤の堅持に努めていますが、都財政には、景気の影響により増減を繰り返す都税収入の動向に応じて、基金の積立や都債の発行抑制を行い財政の対応力を培う期間と、培った財政の対応力を活用する期間が生じています。こうした財政の対応力を活用した期間を、「実質的な財源不足額」が生じた期間と位置づけて示したものが図 8 です。  
 なお、試算に当たり、税収減などを補った都債の活用額は、今後 10 年間の実質元金償還額の平均 (3,100 億円) を上回る額と仮定します。
- この結果、平成 11 年度から 16 年度の間連続して実質的な財源不足が生じ、累計で約 1.9 兆円となっています。さらに、21 年度から 23 年度の間も連続して実質的な財源不足が生じており、累計で約 0.8 兆円となっています。

【図 8】実質的な財源（不足）額の試算



- このように、一旦、実質的な財源不足が生じると、その解消には数年間を要しています。加えて、社会保障に係る経費の増加や社会資本ストックの更新需要への対応など、今後の財政運営に当たって留意すべき課題もあり、地方交付税の不交付団体である都が、将来にわたり施策展開を支える財政基盤を堅持する上では、基金残高の確保は重要な視点であると言えます。

#### **4 財政基盤を強化することの必要性**

- 都は、そもそもが景気の動向に左右されやすい不安定な財政構造のもと、これまで堅実な財政運営を行うことで、必要な施策を着実に実施してきました。
- 一方で、都においては、急速な高齢化に伴い、社会保障に係る都の負担は今後大幅な増加が見込まれます。また、高度経済成長期に建設した橋梁などの社会資本ストックは一斉に更新期を迎えることから、これらの更新需要が高まっています。
- こうした中で、都は、社会経済情勢に的確に対応しながら、我が国の成長を牽引する施策や都政の重要課題に果敢に取り組んでいかなければなりません。
- そのためには、全ての施策を厳しく検証し、その効率性や実効性を向上させるなど都政改革を進め、財政基盤の強化を図る必要があります。その上で、中長期的な視点に立って、都債や基金を計画的に活用することで、都民の期待に応える施策展開を支える財源を確保していくことが重要です。
- 加えて、法人事業税の暫定措置については、平成 26 年度税制改正において確実に撤廃されるよう、引き続き国に強く求めていきます。



## 2 平成24年度 東京都全体の財務報告

- 資産は前年度末比 2,993 億円増加し 47 兆 3,087 億円、負債は同 1,887 億円減少し 14 兆 6,780 億円で、総資産に占める正味財産の割合である正味財産比率は 69.0%（前年度末 68.4%）となっています。
- 特別会計では、正味財産が前年度末比 4 億円増加し、67 億円となっています。
- 公営企業会計では、仮に借入資本金を負債として整理すると、正味財産比率は 67.6%（前年度末 66.3%）であり、普通会計の正味財産比率 74.0%（前年度末 74.0%）を下回っています。
- 監理団体は、全体として財務体質に改善の傾向が見られます。一層の財務体質の改善を進めていくためには、引き続き各団体による経営努力の取組が重要です。

### （1）東京都全体財務諸表

東京都全体財務諸表については、次のように作成し、公営企業や監理団体などの財務状況の全体像がよりの確に把握できるようにしています。

- ・ 内部取引の相殺消去を行うのは普通会計の範囲内としました。
- ・ 普通会計に属さない特別会計、公営企業会計、監理団体及び地方独立行政法人については、各々の決算書を並べて表記する「併記方式」としました。
- ・ 貸借対照表のみでなく、行政コスト計算書などによる当該年度の事業収支も表記しました。

東京都全体財務諸表の対象範囲は、まず東京都本体分として普通会計（一般会計及び 13 の特別会計）、普通会計の対象でない 2 つの特別会計、11 の公営企業会計、東京都以外の団体として、33 の監理団体及び 3 つの地方独立行政法人となっています。

<東京都全体財務諸表>

(単位：億円、%)

| 科 目          | 24年度    | 23年度    | 増減額     | 増減率   |
|--------------|---------|---------|---------|-------|
| 資産の部         |         |         |         |       |
| I 流動資産       | 29,251  | 26,102  | 3,148   | 12.1  |
| II 固定資産      | 443,773 | 443,922 | △ 149   | △ 0.0 |
| うち有形固定資産     | 389,949 | 388,062 | 1,886   | 0.5   |
| III 繰延資産     | 62      | 68      | △ 5     | △ 7.4 |
| 資産の部合計       | 473,087 | 470,093 | 2,993   | 0.6   |
| 負債の部         |         |         |         |       |
| I 流動負債       | 17,983  | 14,574  | 3,409   | 23.4  |
| II 固定負債      | 128,796 | 134,094 | △ 5,297 | △ 4.0 |
| 負債の部合計       | 146,780 | 148,668 | △ 1,887 | △ 1.3 |
| 正味財産の部合計     | 326,306 | 321,425 | 4,880   | 1.5   |
| 負債及び正味財産の部合計 | 473,087 | 470,093 | 2,993   | 0.6   |

- 資産は、47兆3,087億円（前年度末47兆93億円）であり、固定資産が前年度末比149億円、繰延資産が同5億円減少した一方で、流動資産が同3,148億円増加したことにより、資産全体では同2,993億円の増加となりました。資産のうち38兆9,949億円（82.4%）が有形固定資産です。
- 負債は、14兆6,780億円（前年度末14兆8,668億円）であり、流動負債が前年度末比3,409億円増加した一方で、固定負債が同5,297億円減少したため、負債全体では同1,887億円の減少となりました。負債のうち12兆8,796億円（87.7%）が固定負債です。
- 正味財産は、32兆6,306億円（前年度末32兆1,425億円）であり、前年度末比4,880億円の増加となりました。正味財産比率は69.0%（前年度末68.4%）となり、普通会計の正味財産比率74.0%（前年度末74.0%）に比べて若干低くなっています。

## （2）経営主体別の経営状況

### 【1】特別会計（普通会計の対象でないもの）

- 当期収支差額では、と場会計で赤字となり、都営住宅等保証金会計で黒字となっています。この2つの特別会計の正味財産の合計は、67億円（前年度末62億円）であり、前年度末比4億円の増加となっています。

## 【2】公営企業会計

- 経常収支では、都市再開発事業会計及び交通事業会計で赤字、工業用水道事業会計で収支均衡となっており、残りの8会計は黒字となっています。当期純損益では、病院会計、都市再開発事業会計及び交通事業会計で赤字、工業用水道事業会計で収支均衡となっており、残りの7会計は黒字となっています。
- 公営企業会計では、都債による資金調達を負債ではなく資本（借入資本金）として整理していますが、この方法だと正味財産比率は公営企業会計全体で90.2%（前年度末90.0%）となります。
- しかし、仮に都債による資金調達を負債として整理すると、公営企業会計の正味財産比率は67.6%（前年度末66.3%）となり、普通会計の正味財産比率74.0%（前年度末74.0%）を下回ります。

## 【3】監理団体等

- 監理団体33団体（前年度33団体）のうち、公益法人等の合計23団体（前年度23団体）については、合計で、正味財産比率が昨年度を上回りました。また、株式会社10団体（前年度10団体）については、合計で、正味財産に相当する純資産が資産に占める割合は昨年度を上回るとともに、経常収支及び当期純損益で黒字を計上しました。一層の財務体質の改善を進めていくためには、引き続き各団体による経営努力の取組が重要です。
- 都はこれまでも、監理団体の財務状況についての経営目標を設定するなど、その改善に取り組むとともに、都の一般会計で後年度に過大な財政負担が生じることのないよう、監理団体の財務状況について将来的な見込みも含め、正確な把握に努めてきました。
- 平成20年度より地方公共団体の財政の健全化に関する法律が施行され、公営企業会計や第三セクター等その地方公共団体の関連する団体に対する負担見込額について、将来負担比率の算定要素に含まれることになり、将来的に地方公共団体の財政に影響を及ぼす可能性のある債務などについて把握することが一層求められるようになりました。

今後とも、監理団体などを含めた東京都全体としての財務状況を正確に把握して、将来にわたる都の財政負担を適正なものとしていくことが重要です。



( 付 表 )

# 1 平成24年度 東京都普通会計財務諸表

## (1) 普通会計

(平成25年3月)

| 科 目        | 24年度    | 23年度    | 増減額     |
|------------|---------|---------|---------|
| 資産の部       |         |         |         |
| I 流動資産     | 13,231  | 10,564  | 2,666   |
| 現金預金       | 1,927   | 1,676   | 250     |
| 収入未済       | 1,348   | 1,477   | △ 128   |
| 不納欠損引当金    | △ 145   | △ 165   | 20      |
| 基金積立金      | 8,875   | 6,437   | 2,438   |
| 財政調整基金     | 4,179   | 3,986   | 192     |
| 減債基金       | 4,696   | 2,451   | 2,245   |
| 短期貸付金      | 1,185   | 1,099   | 85      |
| 貸倒引当金      | △ 0     | △ 0     | △ 0     |
| その他流動資産    | 39      | 39      | 0       |
| II 固定資産    | 312,819 | 312,396 | 423     |
| 1 行政財産     | 79,805  | 79,709  | 95      |
| 1 有形固定資産   | 79,745  | 79,650  | 95      |
| 建物         | 26,074  | 26,144  | △ 70    |
| 工作物        | 3,366   | 3,369   | △ 2     |
| 立木         | 6       | 6       | 0       |
| 船舶等        | 130     | 129     | 1       |
| 浮標等        | 4       | 4       | △ 0     |
| 土地         | 50,163  | 49,996  | 167     |
| 2 無形固定資産   | 59      | 59      | -       |
| 地上権        | 59      | 59      | -       |
| その他無形固定資産  | -       | -       | -       |
| 2 普通財産     | 11,201  | 10,658  | 543     |
| 1 有形固定資産   | 11,118  | 10,577  | 541     |
| 建物         | 3,953   | 3,841   | 112     |
| 工作物        | 757     | 778     | △ 20    |
| 立木         | 0       | 0       | 0       |
| 船舶等        | 3       | 4       | △ 0     |
| 浮標等        | 6       | 7       | △ 0     |
| 土地         | 6,395   | 5,944   | 451     |
| 2 無形固定資産   | 83      | 81      | 1       |
| 地上権        | 3       | 3       | -       |
| その他無形固定資産  | 79      | 77      | 1       |
| 3 重要物品     | 845     | 823     | 22      |
| 4 インフラ資産   | 140,639 | 139,912 | 726     |
| 1 有形固定資産   | 140,498 | 139,786 | 711     |
| 土地         | 121,402 | 120,820 | 581     |
| 土地以外       | 19,096  | 18,965  | 130     |
| 2 無形固定資産   | 140     | 126     | 14      |
| 地上権        | 140     | 126     | 14      |
| その他無形固定資産  | -       | -       | -       |
| 5 建設仮勘定    | 11,921  | 11,653  | 267     |
| 6 投資その他の資産 | 68,405  | 69,638  | △ 1,232 |
| 有価証券及出資金   | 7,227   | 7,074   | 152     |
| 公営企業会計出資金  | 18,269  | 17,718  | 551     |
| 長期貸付金      | 17,867  | 18,128  | △ 261   |
| 貸倒引当金      | △ 64    | △ 68    | 3       |
| その他債権      | 119     | 350     | △ 230   |
| 基金積立金      | 23,312  | 24,719  | △ 1,406 |
| 減債基金       | 10,889  | 12,238  | △ 1,348 |
| 特定目的基金     | 9,621   | 9,687   | △ 65    |
| 定額運用基金     | 2,801   | 2,794   | 7       |
| その他投資等     | 1,673   | 1,714   | △ 41    |
| 資産の部合計     | 326,050 | 322,960 | 3,089   |

## 貸借対照表

31日現在)

(単位:億円)

| 科 目           | 24年度    | 23年度    | 増減額     |
|---------------|---------|---------|---------|
| 負債の部          |         |         |         |
| I 流動負債        | 6,760   | 3,386   | 3,373   |
| 還付未済金         | 15      | 13      | 2       |
| 都債            | 5,944   | 3,329   | 2,614   |
| 短期借入金         | 6       | 8       | △ 1     |
| 他会計借入金        | 6       | 8       | △ 1     |
| 基金運用金         | -       | -       | -       |
| その他短期借入金      | 0       | 0       | 0       |
| 未払金           | -       | -       | -       |
| 支払繰延          | -       | -       | -       |
| 未払保証債務        | -       | -       | -       |
| その他未払金        | -       | -       | -       |
| その他流動負債       | 794     | 35      | 758     |
| II 固定負債       | 78,058  | 80,655  | △ 2,596 |
| 都債            | 67,032  | 69,464  | △ 2,432 |
| 長期借入金         | 31      | 46      | △ 15    |
| 他会計借入金        | 24      | 38      | △ 14    |
| 基金運用金         | -       | -       | -       |
| その他長期借入金      | 7       | 7       | △ 0     |
| 退職給与引当金       | 10,868  | 10,983  | △ 114   |
| その他引当金        | -       | -       | -       |
| その他固定負債       | 126     | 160     | △ 34    |
| 預り保証金         | -       | -       | -       |
| その他固定負債       | 126     | 160     | △ 34    |
| 負債の部合計        | 84,819  | 84,042  | 777     |
| 正味財産の部        |         |         |         |
| 正味財産          | 241,230 | 238,918 | 2,312   |
| (うち当期正味財産増減額) | 2,817   | 2,563   | 254     |
| 正味財産の部合計      | 241,230 | 238,918 | 2,312   |
| 負債及び正味財産の部合計  | 326,050 | 322,960 | 3,089   |

## (2) 普通会計行政コスト計算書

自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日

(単位:億円)

| 科 目               | 24年度   | 23年度   | 増減額   |
|-------------------|--------|--------|-------|
| 通常収支の部            |        |        |       |
| I 行政収支の部          |        |        |       |
| 1 行政収入            | 52,085 | 50,217 | 1,867 |
| 地方税               | 42,581 | 41,525 | 1,056 |
| 地方譲与税             | 2,854  | 2,023  | 830   |
| 地方特例交付金           | 55     | 211    | △ 156 |
| 地方交付税             | -      | 35     | △ 35  |
| 国有提供施設等所在市町村助成交付金 | 0      | 0      | 0     |
| 税諸収入              | 1      | 2      | △ 0   |
| 国庫支出金             | 2,819  | 2,903  | △ 83  |
| 交通安全対策特別交付金       | 36     | 37     | △ 0   |
| 事業収入(特別会計)        | 1      | 1      | △ 0   |
| 分担金及負担金           | 125    | 125    | 0     |
| 使用料及手数料           | 1,405  | 1,407  | △ 1   |
| 財産収入              | 106    | 103    | 2     |
| 諸収入(受託事業収入)       | 548    | 539    | 9     |
| 諸収入               | 1,081  | 1,259  | △ 177 |
| 寄附金               | 15     | 1      | 14    |
| 繰入金               | 450    | 39     | 410   |
| その他行政収入           | 0      | -      | 0     |
| 2 行政費用            | 49,684 | 48,717 | 966   |
| 税連動経費             | 11,422 | 11,213 | 209   |
| 給与関係費             | 13,567 | 13,744 | △ 177 |
| 物件費               | 2,476  | 2,526  | △ 50  |
| 維持補修費             | 837    | 799    | 37    |
| 扶助費               | 1,199  | 1,197  | 1     |
| 補助費等              | 10,345 | 10,266 | 79    |
| 投資的経費補助           | 1,019  | 1,222  | △ 203 |
| 投資的経費単独           | 2,487  | 2,267  | 220   |
| 投資的経費国直轄          | 365    | 276    | 88    |
| 出資金(出捐金等)         | 29     | 301    | △ 272 |
| 繰出金               | 2,125  | 2,201  | △ 76  |
| 減価償却費             | 1,576  | 1,610  | △ 34  |
| 債務保証費             | -      | -      | -     |
| 不納欠損引当金繰入額        | 122    | 134    | △ 12  |
| 貸倒引当金繰入額          | 1      | 0      | 0     |
| 退職給与引当金繰入額        | 1,302  | 904    | 397   |
| その他引当金繰入額         | 759    | -      | 759   |
| その他行政費用           | 45     | 47     | △ 1   |
| II 金融収支の部         |        |        |       |
| 1 金融収入            | 168    | 174    | △ 5   |
| 受取利息及配当金          | 168    | 174    | △ 5   |
| 2 金融費用            | 1,113  | 1,121  | △ 7   |
| 公債費(利子)           | 1,084  | 1,093  | △ 9   |
| 都債発行費             | 24     | 24     | 0     |
| 都債発行差金            | 4      | 3      | 1     |
| 他会計借入金利子等         | 0      | 0      | △ 0   |
| 通常収支差額            | 1,455  | 552    | 903   |
| 特別収支の部            |        |        |       |
| 1 特別収入            | 747    | 272    | 474   |
| 固定資産売却益           | 140    | 160    | △ 20  |
| その他特別収入           | 606    | 111    | 494   |
| 2 特別費用            | 500    | 258    | 242   |
| 固定資産売却損           | 9      | 44     | △ 34  |
| 固定資産除却損           | 67     | 79     | △ 11  |
| 災害復旧費             | 7      | 8      | △ 0   |
| 不納欠損額             | 7      | 10     | △ 3   |
| 貸倒損失              | 0      | 0      | 0     |
| その他特別費用           | 407    | 116    | 291   |
| 当期収支差額            | 1,702  | 567    | 1,135 |



### (3) 普通会計キャッシュ・フロー計算書

自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日

(単位:億円)

| 科 目                   | 24年度   | 23年度   | 増減額   | 科 目                   | 24年度    | 23年度    | 増減額     |
|-----------------------|--------|--------|-------|-----------------------|---------|---------|---------|
| <b>I 行政サービス活動</b>     |        |        |       | <b>II 社会資本整備等投資活動</b> |         |         |         |
| 税収等                   | 45,482 | 43,771 | 1,711 | 国庫支出金等                | 1,206   | 1,546   | △ 340   |
| 地方税                   | 42,570 | 41,497 | 1,073 | 国庫支出金                 | 1,121   | 1,477   | △ 355   |
| 地方譲与税                 | 2,854  | 2,023  | 830   | 分担金及負担金               | 47      | 31      | 16      |
| 地方特例交付金               | 55     | 211    | △ 156 | 繰入金等                  | 36      | 37      | △ 1     |
| 地方交付税                 | -      | 35     | △ 35  | 財産収入                  | 174     | 108     | 65      |
| 国有提供施設等所在市町村<br>助成交付金 | 0      | 0      | 0     | 財産売払収入                | 174     | 108     | 65      |
| 税諸収入                  | 1      | 2      | △ 0   | 基金繰入金                 | 1,119   | 2,086   | △ 966   |
| 国庫支出金等                | 2,858  | 2,941  | △ 82  | 財政調整基金                | -       | 716     | △ 716   |
| 国庫支出金                 | 2,822  | 2,904  | △ 82  | 減債基金                  | -       | -       | -       |
| 交通安全対策特別交付金           | 36     | 37     | △ 0   | 特定目的基金                | 1,094   | 1,341   | △ 247   |
| 業務収入その他               | 3,688  | 3,445  | 243   | 定額運用基金                | 25      | 28      | △ 3     |
| 事業収入 (特別会計)           | 1      | 1      | △ 0   | 貸付金元金回収収入等            | 2,525   | 2,226   | 298     |
| 分担金及負担金               | 125    | 124    | 0     | 保証金収入                 | 0       | 0       | 0       |
| 使用料及手数料               | 1,388  | 1,388  | 0     | 社会資本整備支出              | 3,174   | 3,548   | △ 374   |
| 財産収入                  | 78     | 104    | △ 25  | 物件費                   | 49      | 63      | △ 14    |
| 諸収入 (受託事業収入)          | 548    | 539    | 9     | 補助費等                  | 0       | 0       | △ 0     |
| 諸収入                   | 1,081  | 1,248  | △ 166 | 投資的経費補助               | 1,532   | 1,791   | △ 258   |
| 寄附金                   | 15     | 1      | 14    | 投資的経費単独               | 1,593   | 1,693   | △ 100   |
| 繰入金                   | 446    | 36     | 410   | 基金積立金                 | 1,255   | 694     | 560     |
| 金融収入                  | 168    | 174    | △ 5   | 財政調整基金                | 192     | 6       | 186     |
| 受取利息及配当金              | 168    | 174    | △ 5   | 減債基金                  | -       | -       | -       |
| 税連動経費                 | 11,422 | 11,213 | 209   | 特定目的基金                | 1,030   | 654     | 375     |
| 税連動経費                 | 11,422 | 11,213 | 209   | 定額運用基金                | 32      | 34      | △ 1     |
| 行政支出                  | 35,885 | 36,272 | △ 387 | 貸付金・出資金等              | 3,406   | 3,733   | △ 326   |
| 給与関係費                 | 14,995 | 15,204 | △ 208 | 出資金                   | 152     | 118     | 34      |
| 物件費                   | 2,468  | 2,520  | △ 51  | 繰出金 (他会計)             | 551     | 488     | 63      |
| 維持補修費                 | 837    | 799    | 37    | 貸付金                   | 2,702   | 3,126   | △ 424   |
| 扶助費                   | 1,196  | 1,194  | 1     | 保証金支出                 | 0       | 0       | △ 0     |
| 補助費等                  | 10,322 | 10,246 | 75    | 社会資本整備等投資活動収支差額       | △ 2,811 | △ 2,008 | △ 802   |
| 投資的経費補助               | 1,036  | 1,257  | △ 221 | 行政活動キャッシュ・フロー収支差額     | 957     | △ 292   | 1,249   |
| 投資的経費単独               | 2,493  | 2,251  | 241   | <b>III 財務活動</b>       |         |         |         |
| 投資的経費国直轄              | 365    | 276    | 88    | 財務活動収入                | 3,420   | 4,588   | △ 1,168 |
| 出資金 (出捐金等)            | 29     | 301    | △ 272 | 都債                    | 3,420   | 4,588   | △ 1,168 |
| 繰出金                   | 2,140  | 2,219  | △ 78  | 他会計借入金等               | -       | -       | -       |
| 金融支出                  | 1,113  | 1,121  | △ 7   | 基金運用金借入               | -       | -       | -       |
| 公債費 (利子・手数料)          | 1,113  | 1,121  | △ 7   | 繰入金                   | -       | -       | -       |
| 他会計借入金利子等             | 0      | 0      | △ 0   | 財務活動支出                | 4,151   | 4,195   | △ 44    |
| 特別支出                  | 7      | 8      | △ 0   | 公債費 (元金)              | 4,134   | 4,172   | △ 37    |
| 災害復旧事業支出              | 7      | 8      | △ 0   | 他会計借入金等償還             | 16      | 23      | △ 6     |
| 行政サービス活動収支差額          | 3,769  | 1,716  | 2,052 | 基金運用金償還               | -       | -       | -       |
|                       |        |        |       | 財務活動収支差額              | △ 731   | 393     | △ 1,124 |
|                       |        |        |       | 収支差額合計                | 226     | 101     | 125     |
|                       |        |        |       | 前年度からの繰越金             | 1,685   | 1,584   | 101     |
|                       |        |        |       | 形式収支                  | 1,912   | 1,685   | 226     |

#### (4) 普通会計正味財産変動計算書

自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日

(単位：億円)

|          | 開始<br>残高<br>相当 | 国庫<br>支出<br>金 | 負担<br>金及<br>繰入<br>金等 | 受贈<br>財産<br>評価<br>額 | 区市<br>町村<br>等移<br>管相<br>当額 | 内部<br>取引<br>勘定 | その<br>他剰<br>余金 | 合計      |
|----------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|----------------------------|----------------|----------------|---------|
| 前期末残高    | 190,218        | 8,097         | 575                  | 2,613               | △ 657                      | △ 14           | 37,580         | 238,413 |
| 当期変動額    | -              | 1,121         | 84                   | 49                  | △ 138                      | △ 1            | 1,702          | 2,817   |
| 固定資産等の増減 | -              | 1,121         | 84                   | 49                  | △ 138                      | △ 740          | -              | 376     |
| 都債等の増減   | -              | -             | -                    | -                   | -                          | 517            | -              | 517     |
| その他内部取引  | -              | -             | -                    | -                   | -                          | 221            | -              | 221     |
| 当期収支差額   | -              | -             | -                    | -                   | -                          | -              | 1,702          | 1,702   |
| 当期末残高    | 190,218        | 9,218         | 659                  | 2,662               | △ 796                      | △ 16           | 39,283         | 241,230 |

#### (5) 普通会計有形固定資産及び無形固定資産附属明細書

(単位：億円)

| 区 分       | 前期末残高   | 当期増加額  | 当期減少額  | 当期末残高   | 当期末減価<br>償却累計額 | 当期償却額 | 差引当期末<br>残高 |
|-----------|---------|--------|--------|---------|----------------|-------|-------------|
| 有形固定資産    | 272,863 | 13,746 | 10,774 | 275,834 | 31,704         | 1,576 | 244,130     |
| 行政財産      | 98,660  | 4,611  | 3,735  | 99,536  | 19,790         | 961   | 79,745      |
| 建物        | 42,777  | 2,801  | 2,155  | 43,424  | 17,350         | 828   | 26,074      |
| 工作物       | 5,528   | 360    | 257    | 5,631   | 2,264          | 116   | 3,366       |
| 立木        | 6       | 0      | 0      | 6       | -              | -     | 6           |
| 船舶等       | 283     | 55     | 39     | 299     | 168            | 15    | 130         |
| 浮標等       | 10      | 0      | 0      | 10      | 6              | 0     | 4           |
| 土地        | 50,054  | 1,391  | 1,282  | 50,163  | -              | -     | 50,163      |
| 普通財産      | 13,275  | 1,602  | 878    | 13,999  | 2,880          | 159   | 11,118      |
| 建物        | 5,922   | 498    | 214    | 6,207   | 2,253          | 138   | 3,953       |
| 工作物       | 1,366   | 163    | 166    | 1,363   | 605            | 20    | 757         |
| 立木        | 0       | 0      | 0      | 0       | -              | -     | 0           |
| 船舶等       | 9       | -      | -      | 9       | 5              | 0     | 3           |
| 浮標等       | 22      | -      | -      | 22      | 15             | 0     | 6           |
| 土地        | 5,953   | 939    | 497    | 6,395   | -              | -     | 6,395       |
| 重要物品      | 1,888   | 273    | 245    | 1,916   | 1,070          | 89    | 845         |
| インフラ資産    | 147,385 | 2,781  | 1,706  | 148,461 | 7,962          | 365   | 140,498     |
| 土地        | 120,820 | 1,479  | 898    | 121,402 | -              | -     | 121,402     |
| 土地以外      | 26,564  | 1,302  | 807    | 27,058  | 7,962          | 365   | 19,096      |
| 建設仮勘定     | 11,653  | 4,477  | 4,209  | 11,921  | -              | -     | 11,921      |
| 無形固定資産    | 267     | 32     | 16     | 283     | -              | -     | 283         |
| 行政財産      | 59      | 0      | 0      | 59      | -              | -     | 59          |
| 地上権       | 59      | -      | -      | 59      | -              | -     | 59          |
| その他無形固定資産 | -       | 0      | 0      | -       | -              | -     | -           |
| 普通財産      | 81      | 2      | 0      | 83      | -              | -     | 83          |
| 地上権       | 3       | -      | -      | 3       | -              | -     | 3           |
| その他無形固定資産 | 77      | 2      | 0      | 79      | -              | -     | 79          |
| インフラ資産    | 126     | 30     | 15     | 140     | -              | -     | 140         |
| 地上権       | 126     | 30     | 15     | 140     | -              | -     | 140         |
| その他無形固定資産 | -       | -      | -      | -       | -              | -     | -           |
| 計         | 273,130 | 13,778 | 10,791 | 276,117 | 31,704         | 1,576 | 244,413     |

## (6) 東京都普通会計財務諸表作成に係る会計方針及び注記

|  |  |
|--|--|
| 当会計年度<br>(自 平成 24 年 4 月 1 日<br>至 平成 25 年 3 月 31 日) |  |
| <b>[会計方針]</b>                                      |  |
| 1 対象範囲   | 普通会計を対象としており、会計間の重複、債権・債務などは全て消去している。<br>なお、普通会計の対象は次のとおりである。<br>一般会計<br>特別会計 (13 会計)<br>特別区財政調整会計<br>地方消費税清算会計<br>小笠原諸島生活再建資金会計<br>母子福祉貸付資金会計<br>心身障害者扶養年金会計<br>中小企業設備導入等資金会計<br>林業・木材産業改善資金助成会計<br>沿岸漁業改善資金助成会計<br>都営住宅等事業会計<br>都市開発資金会計<br>用地会計<br>公債費会計<br>臨海都市基盤整備事業会計  |
| 2 基準日  | 平成 25 年 3 月 31 日時点を基準としつつ、平成 25 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで (出納整理期間) の入出金を取り込んでいる。  |
| 3 資産及び負債の計上  | 貸借対照表には、東京都が所有する財産 (換金価値のある実物財産及び法的権利) 及び東京都が負担する法律上の債務だけでなく、発生主義会計に基づく「資産」及び「負債」を計上している。  |
| 4 流動性配列法の適用  | 資産及び負債の項目の配列は、流動項目、固定項目の順に配列する流動性配列法を適用している。   |
| 5 一年基準の適用  | 流動、固定の区分については、一年基準を適用し、基準日の翌日から 1 年以内に期限の到来する資産と負債を流動項目に区分する一方、それ以外を固定項目に区分している。   |
| 6 固定資産の減価償却の方法                                     | (1) 行政財産、普通財産及びインフラ資産<br>行政財産及び普通財産のうち有形固定資産については、「東京都公有財産台帳等処理要綱」で定める耐用年数及び残価率に従って定額法によっている。<br>インフラ資産のうち有形固定資産については、「東京都公有財産台帳等処理要綱」及び「建設局所管インフラ資産管理基準」で定める耐用年数及び残価率に従って定額法によっている。ただし、道路の舗装部分などのうち「建設局所管インフラ資産管理基準」で定める取替資産については、部分的取替に要する支出を費用として処理する方法を採用している。<br>(2) 重要物品<br>重要物品については、「重要物品の耐用年数に係る基準」で定める耐用年数に従って定額法によっている。 |

|  |  |
|--|--|
| 当会計年度<br>(自 平成 24 年 4 月 1 日<br>至 平成 25 年 3 月 31 日) |  |
| 7  | 繰延資産の処理方法<br>原則として計上しないこととする。<br>なお、都債発行費及び都債発行差金は繰延資産として計上せず、その全額を発行年度における費用として処理している。  |
| 8  | 有価証券及出資金の評価基準及び評価方法<br>有価証券及出資金は、都が保有する監理団体などの株式及び出資金を、取得原価により計上している。ただし、時価又は実質価額が著しく低下したものについては、減額した価額で計上している。  |
| 9  | 引当金の計上基準<br>主な引当金は以下のとおりである。<br>(1) 不納欠損引当金<br>都税、使用料などの収入未済の一部については、時効の完成などによって不納欠損となる可能性があるため、当該収入未済の弁済状況、相手先の財務内容、過去3か年の実績などにより不納欠損実績率を算定し、年度末の収入未済額を乗じた額を不納欠損引当金として計上している。<br>(2) 貸倒引当金<br>貸付金の一部については、返還免除又は減免となる可能性があるため、当該債権の弁済状況、貸付相手先の財務内容、過去3か年の実績などにより貸倒実績率を算定し、年度末の貸付金額を乗じた額を貸倒引当金として計上している。<br>(3) 退職給与引当金<br>在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を、退職給与引当金として計上している。<br>(4) 賞与引当金<br>翌期に支払われる期末手当及び勤勉手当のうち、当期の負担に属すべき額をその他流動負債として計上している。 |
| 10   | 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準<br>都は、米国及び欧州で外貨建ての債券を発行しているが、スワップ取引による外貨と円との交換を行っており、元本及び利子は為替相場の変動に伴うリスクを負っていないため、発行時の円建ての価額で計上している。   |
| 11   | 収入・支出の計上基準<br>発生主義会計の考え方にに基づき収入・支出の概念規定を行い、それに該当するものを計上している。   |
| 12   | 多摩ニュータウン事業会計廃止に伴う資産、負債及び正味財産の引継ぎ<br>平成23年度をもって多摩ニュータウン事業会計が廃止されたことに伴い、同会計の資産、負債及び正味財産の平成23年度期末残高を、一般会計における平成24年度期首残高として引き継いでいる。  |

|   |
|---|
| <p>当会計年度<br/> (自 平成 24 年 4 月 1 日<br/> 至 平成 25 年 3 月 31 日)</p>   |
| <p><b>[その他]</b><br/> <b>(貸借対照表関係)</b><br/> 1 金額の表示方法<br/> 記載金額は、それぞれ表示単位未満を切り捨てている。</p>   |
| <p>2 有形固定資産の計上基準<br/> 都の公有財産、重要物品及びインフラ資産の貸借対照表価額は、取得原価により計上している。</p>   |
| <p><b>(行政コスト計算書関係)</b><br/> 1 金額の表示方法<br/> 記載金額は、それぞれ表示単位未満を切り捨てている。</p>  |
| <p>2 表示方法の変更<br/> 地方交付税法に基づく特別交付税の特例交付に伴う予算科目が削除されたため、行政収入の内訳科目である、地方交付税を削除した。</p>  |
| <p><b>(キャッシュ・フロー計算書関係)</b><br/> 1 金額の表示方法<br/> 記載金額は、それぞれ表示単位未満を切り捨てている。</p>  |
| <p>2 資金の範囲<br/> 資金（現金及び現金同等物）は、普通会計における前年度からの繰越金及び当該年度における現金収入全てを対象としている。</p>   |
| <p>3 会計処理の原則又は手続の変更<br/> 賞与引当金をその他流動負債として計上した。この変更は、翌期に支払われる期末手当及び勤勉手当のうち、当期の勤務実績に基づく額を当期の費用として計上することで、当期の収支計算をより適切に行うためである。<br/> この変更により、行政費用に含まれる引当金繰入額が 761 億 2,706 万 2,094 円増加し、当期収支差額が同額減少した。また、流動負債に含まれるその他流動負債及び負債の部合計が同額増加した。</p> |
| <p>4 表示方法の変更<br/> 地方交付税法に基づく特別交付税の特例交付に伴う予算科目が削除されたため、税収等の内訳科目である、地方交付税を削除した。</p>   |

[注記事項]

(貸借対照表関係)

1 偶発債務

債務保証又は損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

(単位：億円)

| 区 分         | 24年度末 |
|-------------|-------|
| 公社・協会等に係るもの | 981   |
| その他         | 820   |

2 その他の債務負担行為 (翌年度以降支出予定額)

(単位：億円)

| 区 分       | 24年度末 |
|-----------|-------|
| 利子補給に係るもの | 649   |
| その他       | 8,087 |

3 借入金等の償還予定額 (平成 24 年度末)

(単位：億円)

| 区 分     | 25 年度 | 26 年度以降 | 計      |
|---------|-------|---------|--------|
| 都債      | 5,944 | 67,032  | 72,976 |
| 他会計借入金等 | 6     | 31      | 38     |
| 計       | 5,951 | 67,063  | 73,015 |

平成 24 年度末現在における都債の残高 7 兆 2,976 億円については、将来にわたって総額 8,216 億円の利払いを生じる。

4 一時借入金等の実績額など

短期間の資金調達のために、平成 24 年 5 月 28 日に財政調整基金から 500 億円を調達して同年 6 月 5 日までに返済し、同じく財政調整基金から平成 24 年 5 月 31 日に 2,700 億円を調達し、同年 6 月 5 日までに返済した。なお、借入れに伴う利子額は 82 万 8,765 円であり、一般会計において執行した。

5 減債基金

平成 24 年度決算において、積立不足は存在しない。

## 6 その他の基金の内訳

(単位：億円)

| 区 分                    | 24年度末  |
|------------------------|--------|
| 法人事業税国税化対策特別基金         | -      |
| 社会資本等整備基金              | 3,269  |
| 東京オリンピック・パラリンピック開催準備基金 | 4,103  |
| スポーツ・文化振興交流基金          | 8      |
| 地球温暖化対策推進基金            | 30     |
| 福祉・健康安心基金              | 156    |
| 緑の東京募金基金               | 5      |
| アジア人材育成基金              | 45     |
| 公害健康被害予防基金             | 43     |
| 東京都尖閣諸島寄附金による尖閣諸島活用基金  | 14     |
| 災害救助基金                 | 143    |
| 心身障害者扶養年金基金            | 698    |
| 介護保険財政安定化基金            | 33     |
| 国民健康保険広域化等支援基金         | 17     |
| 森林整備地域活動支援基金           | 0      |
| 障害者自立支援対策臨時特例基金        | 13     |
| 後期高齢者医療財政安定化基金         | 127    |
| 消費者行政活性化基金             | 6      |
| 安心こども基金                | 281    |
| 妊婦健康診査支援基金             | -      |
| 緊急雇用創出事業臨時特例基金         | 222    |
| 高等学校等生徒修学支援基金          | 39     |
| 社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金      | 57     |
| 地域医療再生基金               | 35     |
| 医療施設耐震化臨時特例基金          | 73     |
| 地域自殺対策緊急強化基金           | 2      |
| 介護職員処遇改善等臨時特例基金        | 58     |
| 介護基盤緊急整備等臨時特例基金        | 130    |
| 森林整備加速化・林業再生基金         | 2      |
| 新しい公共支援基金              | 0      |
| 子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金 | -      |
| 区市町村振興基金               | 2,800  |
| 用品調達基金                 | 1      |
| 計                      | 12,422 |

(行政コスト計算書関係)

収入科目の内容及び計上基準

(1) 行政収入

| 科 目               | 内 容 及 び 計 上 基 準  |
|-------------------|--|
| 地方税               | 地方税法に規定する普通税、旧法による税、目的税及び法定外目的税(東京都宿泊税条例に規定する宿泊税)について収入した額を計上する。ただし、地方消費税については、都道府県間での清算後の額を計上する。  |
| 地方譲与税             | 地方道路譲与税、石油ガス譲与税、特別とん譲与税、航空機燃料譲与税、地方法人特別譲与税及び地方揮発油譲与税について収入した額を計上する。  |
| 地方特例交付金           | 以下の収入の合計額を計上する。<br>・平成22年度等における子ども手当の支給に関する法律などの施行による子ども手当に要する費用についての地方自治体の負担の発生に対応するために交付された額<br>・個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方自治体の減収を補填するために交付された額 |
| 地方交付税             | 東日本大震災に関する被災者生活再建支援基金の拠出に要する経費について、地方交付税法に基づく特別交付税として特例的に交付された額を計上する。  |
| 国有提供施設等所在市町村助成交付金 | 国有提供施設などが所在する市町村(都の特別区の区域内においては都)に対し、固定資産税の代替的性格をもって交付された額を計上する。   |
| 税諸収入              | 利子割精算金及び滞納処分費について収入した額を計上する。   |
| 国庫支出金             | 国庫支出金のうち、行政サービス活動支出に充当された額を計上する。   |
| 交通安全対策特別交付金       | 道路交通法に基づき国に納付された反則金の収入額などを道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため、地方自治体に交付された額を計上する。   |
| 事業収入(特別会計)        | 特別会計における貸付金利息収入、掛金収入及び違約金収入を計上する。  |
| 分担金及負担金           | 分担金及び負担金のうち、行政サービス活動支出に充当された額を計上する。  |
| 使用料及手数料           | 使用料及び手数料について収入した額を計上する。  |
| 財産収入              | 財産貸付収入を計上する。   |
| 諸収入(受託事業収入)       | 受託事業収入を計上する。   |
| 諸収入               | 収益事業収入、物品売払代金などについて収入した額を計上する。   |
| 寄附金               | 寄附金などについて収入した額を計上する。   |
| 繰入金               | 他会計からの繰入金のうち、行政サービス活動支出に充当された額を計上する。   |
| その他行政収入           | 上記以外の行政収入を計上する。  |

(2) 金融収入

| 科 目      | 内 容 及 び 計 上 基 準             |
|----------|-----------------------------|
| 受取利息及配当金 | 預金利子、株式配当金などについて収入した額を計上する。 |



(3) 特別収入

| 科 目     | 内 容 及 び 計 上 基 準                                     |
|---------|---|
| 固定資産売却益 | 固定資産（有価証券及出資金を除く。）の売却による収入額又は債権額のうち、帳簿価額を上回る額を計上する。 |
| その他特別収入 | 有価証券及出資金の売却益、その他過年度損益修正益などを計上する。                    |

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高（形式収支）と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：億円)

| 区 分                    | 24年度  |
|------------------------|-------|
| 現金預金勘定                 | 1,901 |
| 普通会計に区分した都市再開発事業会計分の収支 | 10    |
| 現金及び現金同等物期末残高（形式収支）    | 1,912 |

普通会計決算統計の作成規定では、都市再開発事業会計の一部を普通会計決算として区分することとなっており、当該事業に係る歳入、歳出を普通会計キャッシュ・フロー計算書に計上している。

- 2 地方税収入の内訳

(単位：億円)

| 区 分     | 24年度   |
|---------|--------|
| 都民税     | 15,789 |
| 事業税     | 6,185  |
| 地方消費税   | 3,618  |
| 不動産取得税  | 669    |
| 都たばこ税   | 337    |
| 自動車取得税  | 202    |
| 軽油引取税   | 411    |
| 自動車税    | 1,099  |
| 固定資産税   | 11,130 |
| 特別土地保有税 | 1      |
| 事業所税    | 956    |
| 都市計画税   | 2,150  |
| その他     | 17     |
| 計       | 42,570 |

- 3 減債基金繰入及び積立の取扱い

市場公募債及び銀行等引受債の満期一括償還の財源に充てるため、定時償還相当額として減債基金に積み立てた場合、普通会計決算統計の作成規定では、その時点で都債を償還したものとして「公債費（元金）」に計上することとなっている。また、減債基金を取り崩して都債を償還する際には、減債基金積立時に公債費として既に処理しているため、取崩額と同額を歳入、歳出から控除することとなっている。このため、これら減債基金に係る現金の動きは、「社会資本整備等投資活動」には現れない。

(単位：億円)

| 区 分     | 24年度  |
|---------|-------|
| 減債基金繰入金 | 2,451 |
| 減債基金積立金 | 3,348 |

## 2 平成24年度 東京都全体財務諸表

### (1) 東京都全体財務諸表

#### 【1】普通会計、その他の「特別会計」

(単位:百万円)

|                 | 普通会計<br>A  | 「特別会計」     |                  | (単純合計)<br>(A+B) |
|-----------------|------------|------------|------------------|-----------------|
|                 |            | と場会計<br>B1 | 都営住宅等保証金会計<br>B2 |                 |
| <b>行政コスト計算書</b> |            |            |                  |                 |
| 〔通常収支の部〕        |            |            |                  |                 |
| I 行政収支の部 ①=a-b  | 240,087    | △ 3,617    | 4                | 236,474         |
| 行政収入 a          | 5,208,504  | 1,424      | 60               | 5,209,989       |
| 地方税等            | 4,543,591  | -          | -                | 4,543,591       |
| 交付金等            | 9,252      | -          | -                | 9,252           |
| 国庫支出金           | 281,997    | -          | -                | 281,997         |
| 繰入金             | 45,003     | -          | 56               | 45,060          |
| その他             | 328,658    | 1,424      | 4                | 330,088         |
| 行政費用 b          | 4,968,416  | 5,042      | 56               | 4,973,514       |
| 税連動経費           | 1,142,292  | -          | -                | 1,142,292       |
| 給与関係費           | 1,356,765  | 2,237      | -                | 1,359,003       |
| 補助費等            | 1,034,548  | 976        | -                | 1,035,525       |
| 投資的経費           | 387,233    | 3          | -                | 387,237         |
| 繰出金             | 212,516    | -          | 56               | 212,572         |
| その他             | 835,059    | 1,824      | -                | 836,884         |
| II 金融収支の部 ②=c-d | △ 94,511   | △ 102      | -                | △ 94,614        |
| 金融収入 c          | 16,887     | 0          | -                | 16,887          |
| 金融費用 d          | 111,398    | 102        | -                | 111,501         |
| 通常収支差額 ③=①+②    | 145,575    | △ 3,720    | 4                | 141,860         |
| 〔特別収支の部〕        |            |            |                  |                 |
| 特別収入 e          | 74,705     | -          | 1                | 74,706          |
| 特別費用 f          | 50,027     | -          | -                | 50,027          |
| 特別収支差額 ④=e-f    | 24,677     | -          | 1                | 24,679          |
| 当期収支差額 ⑤=③+④    | 170,253    | △ 3,720    | 6                | 166,539         |
| 一般会計繰入金 g       | -          | 2,875      | -                | 2,875           |
| 一般会計繰出金 h       | -          | -          | -                | -               |
| 当期繰越収支差額 ⑤+g-h  | 170,253    | △ 844      | 6                | 169,415         |
| <b>貸借対照表</b>    |            |            |                  |                 |
| 〔資産の部〕          |            |            |                  |                 |
| I 流動資産          | 1,323,115  | -          | 13,855           | 1,336,970       |
| 現金預金            | 192,717    | -          | 13,205           | 205,922         |
| その他の流動資産        | 1,130,397  | -          | 650              | 1,131,048       |
| II 固定資産         | 31,281,946 | 14,602     | 2,400            | 31,298,948      |
| 有形固定資産          | 24,413,042 | 14,602     | -                | 24,427,645      |
| 土地              | 17,796,195 | -          | -                | 17,796,195      |
| その他の有形固定資産(建物等) | 6,616,847  | 14,602     | -                | 6,631,449       |
| 無形固定資産          | 28,310     | -          | -                | 28,310          |
| 投資等             | 6,840,593  | -          | 2,400            | 6,842,993       |
| 長期貸付金           | 1,786,771  | -          | 2,400            | 1,789,171       |
| 基金              | 2,331,291  | -          | -                | 2,331,291       |
| その他の投資等         | 2,722,529  | -          | -                | 2,722,529       |
| III 繰延資産        | -          | -          | -                | -               |
| 資産合計            | 32,605,061 | 14,602     | 16,255           | 32,635,919      |
| 〔負債の部〕          |            |            |                  |                 |
| I 流動負債          | 676,093    | 1,170      | -                | 677,263         |
| II 固定負債         | 7,805,890  | 6,746      | 16,239           | 7,828,876       |
| 長期借入金           | 6,706,392  | 4,661      | -                | 6,711,054       |
| その他の固定負債        | 1,099,497  | 2,084      | 16,239           | 1,117,821       |
| 負債合計            | 8,481,983  | 7,917      | 16,239           | 8,506,140       |
| 〔正味財産の部〕        |            |            |                  |                 |
| 正味財産合計          | 24,123,077 | 6,685      | 16               | 24,129,779      |
| うち 当期増減額        | 281,773    | 410        | 6                | 282,190         |
| 負債・正味財産合計       | 32,605,061 | 14,602     | 16,255           | 32,635,919      |

## 【2】公営企業会計

(単位:百万円)

|                    | 病院会計<br>C1     | 中央卸売<br>市場会計<br>C2 | 都市再開発<br>事業会計<br>C3 | 臨海地域開発<br>事業会計<br>C4 | 港湾事業<br>会計<br>C5 | 交通事業<br>会計<br>C6 |
|--------------------|----------------|--------------------|---------------------|----------------------|------------------|------------------|
| <b>損益計算書</b>       |                |                    |                     |                      |                  |                  |
| 営業利益 ①=a-b         | △ 15,567       | △ 1,463            | △ 4,315             | 26,083               | 1,335            | △ 2,475          |
| 営業収益 a             | 127,858        | 13,822             | 17,971              | 48,447               | 3,988            | 43,362           |
| 営業費用 b             | 143,426        | 15,286             | 22,287              | 22,363               | 2,652            | 45,837           |
| 事業原価               | 83,668         | 107                | 22,285              | 20,132               | 1,524            | 33,678           |
| 一般管理費              | 59,757         | 15,178             | 1                   | 2,231                | 1,127            | 12,159           |
| 営業外利益 ②=c-d        | 18,409         | 1,812              | 109                 | 3,883                | 481              | 141              |
| 営業外収益 c            | 24,659         | 2,924              | 109                 | 7,424                | 529              | 1,176            |
| 営業外費用 d            | 6,249          | 1,111              | -                   | 3,541                | 47               | 1,034            |
| 経常収支 ①+②           | 2,842          | 349                | △ 4,206             | 29,967               | 1,817            | △ 2,334          |
| 特別利益 ③=e-f         | △ 2,959        | -                  | -                   | △ 7                  | -                | 278              |
| 特別収益 e             | 6              | -                  | -                   | -                    | -                | 278              |
| 特別費用 f             | 2,965          | -                  | -                   | 7                    | -                | -                |
| 当期純利益 ④=①+②+③      | △ 117          | 349                | △ 4,206             | 29,959               | 1,817            | △ 2,055          |
| 前期繰越利益 ⑤           | △ 2,313        | △ 6,501            | 55,133              | -                    | 8,080            | △ 7,939          |
| <b>当期末処分利益 ④+⑤</b> | <b>△ 2,431</b> | <b>△ 6,152</b>     | <b>50,927</b>       | <b>29,959</b>        | <b>9,897</b>     | <b>△ 9,994</b>   |

| 貸借対照表           |                |                |                |                  |                |                |
|-----------------|----------------|----------------|----------------|------------------|----------------|----------------|
| 〔資産の部〕          |                |                |                |                  |                |                |
| I 流動資産          | 68,313         | 134,225        | 85,967         | 201,582          | 24,346         | 41,993         |
| 現金預金            | 45,255         | 128,497        | 45,060         | 197,689          | 24,256         | 37,307         |
| その他の流動資産        | 23,057         | 5,728          | 40,906         | 3,892            | 90             | 4,685          |
| II 固定資産         | 187,910        | 550,752        | 287,947        | 892,059          | 336,931        | 183,225        |
| 有形固定資産          | 160,213        | 550,426        | 287,947        | 776,405          | 331,351        | 75,428         |
| 土地              | 1,061          | 188,071        | -              | 776,086          | 313,815        | 19,351         |
| その他の有形固定資産(建物等) | 159,152        | 362,355        | 287,947        | 318              | 17,536         | 56,076         |
| 無形固定資産          | 711            | 7              | -              | 1                | 2              | 167            |
| 投資等             | 26,985         | 319            | -              | 115,653          | 5,577          | 107,629        |
| 長期貸付金           | -              | 13             | -              | 5,000            | -              | 90,000         |
| 基金              | -              | -              | -              | -                | -              | -              |
| その他の投資等         | 26,985         | 306            | -              | 110,653          | 5,577          | 17,629         |
| III 繰延資産        | 6,009          | 10             | -              | -                | -              | -              |
| <b>資産合計</b>     | <b>262,233</b> | <b>684,988</b> | <b>373,915</b> | <b>1,093,642</b> | <b>361,278</b> | <b>225,218</b> |
| 〔負債の部〕          |                |                |                |                  |                |                |
| I 流動負債          | 18,435         | 12,816         | 296,428        | 13,183           | 1,257          | 11,971         |
| II 固定負債         | -              | 199            | 136            | 5,603            | -              | 33,586         |
| 長期借入金           | -              | -              | -              | -                | -              | -              |
| その他の固定負債        | -              | 199            | 136            | 5,603            | -              | 33,586         |
| <b>負債合計</b>     | <b>18,435</b>  | <b>13,015</b>  | <b>296,565</b> | <b>18,787</b>    | <b>1,257</b>   | <b>45,557</b>  |
| 〔資本の部〕          |                |                |                |                  |                |                |
| 資本合計            | 243,797        | 671,972        | 77,349         | 1,074,854        | 360,020        | 179,661        |
| うち 当期増減額        | 2,133          | 6,384          | △ 11,122       | 27,949           | 7,962          | 63             |
| <b>負債・資本合計</b>  | <b>262,233</b> | <b>684,988</b> | <b>373,915</b> | <b>1,093,642</b> | <b>361,278</b> | <b>225,218</b> |

(単位:百万円)

| 高速電車<br>事業会計<br>C7 | 電気事業<br>会計<br>C8 | 水道事業<br>会計<br>C9 | 工業用水道<br>事業会計<br>C10 | 下水道事業<br>会計<br>C11 | (単純合計)<br>(C) |
|--------------------|------------------|------------------|----------------------|--------------------|---------------|
|--------------------|------------------|------------------|----------------------|--------------------|---------------|

| 損益計算書         |           |     |         |       |          |           |
|---------------|-----------|-----|---------|-------|----------|-----------|
| 営業利益 ①=a-b    | 21,128    | 138 | 29,096  | △ 379 | 36,915   | 90,497    |
| 営業収益 a        | 133,360   | 993 | 316,940 | 827   | 279,175  | 986,748   |
| 営業費用 b        | 112,232   | 854 | 287,843 | 1,206 | 242,260  | 896,250   |
| 事業原価          | 63,156    | 717 | 206,353 | 475   | 96,734   | 528,834   |
| 一般管理費         | 49,075    | 136 | 81,490  | 730   | 145,526  | 367,416   |
| 営業外利益 ②=c-d   | △ 8,861   | 4   | △ 787   | 379   | △ 13,942 | 1,631     |
| 営業外収益 c       | 4,285     | 4   | 8,778   | 385   | 33,768   | 84,047    |
| 営業外費用 d       | 13,146    | 0   | 9,566   | 6     | 47,710   | 82,415    |
| 経常収支 ①+②      | 12,267    | 143 | 28,309  | -     | 22,973   | 92,128    |
| 特別利益 ③=e-f    | 492       | 3   | 1,127   | -     | -        | △ 1,065   |
| 特別収益 e        | 495       | 3   | 1,127   | -     | -        | 1,911     |
| 特別費用 f        | 3         | -   | -       | -     | -        | 2,976     |
| 当期純利益 ④=①+②+③ | 12,759    | 147 | 29,436  | -     | 22,973   | 91,063    |
| 前期繰越利益 ⑤      | △ 412,894 | -   | -       | -     | 10,847   | △ 355,587 |
| 当期末処分利益 ④+⑤   | △ 400,135 | 147 | 29,436  | -     | 33,821   | △ 264,523 |

| 貸借対照表           |                  |              |                  |               |                  |                   |
|-----------------|------------------|--------------|------------------|---------------|------------------|-------------------|
| 〔資産の部〕          |                  |              |                  |               |                  |                   |
| I 流動資産          | 144,234          | 3,750        | 346,601          | 5,759         | 230,724          | 1,287,498         |
| 現金預金            | 127,545          | 3,663        | 158,627          | 5,521         | 76,637           | 850,063           |
| その他の流動資産        | 16,688           | 86           | 187,974          | 237           | 154,086          | 437,435           |
| II 固定資産         | 1,557,762        | 3,985        | 2,374,578        | 29,243        | 6,513,108        | 12,917,505        |
| 有形固定資産          | 1,545,782        | 3,983        | 2,298,251        | 28,955        | 6,512,092        | 12,570,838        |
| 土地              | 133,287          | 96           | 244,136          | 1,045         | 529,376          | 2,206,328         |
| その他の有形固定資産(建物等) | 1,412,494        | 3,886        | 2,054,115        | 27,910        | 5,982,715        | 10,364,509        |
| 無形固定資産          | 2,324            | 1            | 75,197           | 287           | 835              | 79,536            |
| 投資等             | 9,655            | 1            | 1,129            | -             | 180              | 267,130           |
| 長期貸付金           | -                | -            | -                | -             | -                | 95,013            |
| 基金              | -                | -            | -                | -             | -                | -                 |
| その他の投資等         | 9,655            | 1            | 1,129            | -             | 180              | 172,117           |
| III 繰延資産        | -                | -            | 32               | -             | 223              | 6,276             |
| <b>資産合計</b>     | <b>1,701,996</b> | <b>7,736</b> | <b>2,721,213</b> | <b>35,003</b> | <b>6,744,056</b> | <b>14,211,280</b> |
| 〔負債の部〕          |                  |              |                  |               |                  |                   |
| I 流動負債          | 33,047           | 326          | 114,668          | 184           | 118,152          | 620,473           |
| II 固定負債         | 499,012          | 452          | 179,644          | -             | 57,471           | 776,106           |
| 長期借入金           | 264,052          | -            | -                | -             | -                | 264,052           |
| その他の固定負債        | 234,959          | 452          | 179,644          | -             | 57,471           | 512,053           |
| <b>負債合計</b>     | <b>532,060</b>   | <b>779</b>   | <b>294,312</b>   | <b>184</b>    | <b>175,623</b>   | <b>1,396,579</b>  |
| 〔資本の部〕          |                  |              |                  |               |                  |                   |
| 資本合計            | 1,169,935        | 6,957        | 2,426,900        | 34,818        | 6,568,433        | 12,814,701        |
| うち 当期増減額        | 25,712           | 147          | 12,449           | 38            | 28,890           | 100,609           |
| <b>負債・資本合計</b>  | <b>1,701,996</b> | <b>7,736</b> | <b>2,721,213</b> | <b>35,003</b> | <b>6,744,056</b> | <b>14,211,280</b> |

### 【3-1】監理団体(公益法人等①)

(単位:百万円)

|                       | (公財)東京都人権啓発センター<br>D1 | (公財)東京都島しょ振興公社<br>D2 | (公財)東京税務協会<br>D3 | (公財)東京都歴史文化財団<br>D4 | (公財)東京都交響楽団<br>D5 | (公財)東京都スポーツ文化事業団<br>D6 |
|-----------------------|-----------------------|----------------------|------------------|---------------------|-------------------|------------------------|
| <b>正味財産増減計算書</b>      |                       |                      |                  |                     |                   |                        |
| 〔一般正味財産の部〕            |                       |                      |                  |                     |                   |                        |
| 当期経常増減額 ①=a-b         | 15                    | 23                   | 16               | 82                  | 114               | 22                     |
| 経常収益 a                | 230                   | 610                  | 1,158            | 11,092              | 1,776             | 4,953                  |
| 経常費用 b                | 214                   | 586                  | 1,141            | 11,009              | 1,661             | 4,931                  |
| 当期経常外増減額 ②=c-d        | △ 0                   | △ 0                  | △ 0              | △ 2                 | 0                 | △ 147                  |
| 経常外収益 c               | -                     | 0                    | -                | 5                   | 0                 | -                      |
| 経常外費用 d               | 0                     | 0                    | 0                | 7                   | 0                 | 147                    |
| 法人税等 ③                | 2                     | (-)                  | 3                | 74                  | 0                 | 0                      |
| 当期一般正味財産増減額 ④=①+②(-③) | 13                    | 23                   | 13               | 5                   | 114               | △ 125                  |
| 一般正味財産期首残高 ⑤          | 117                   | 854                  | 536              | 5,955               | 629               | 986                    |
| 一般正味財産期末残高 ⑥=④+⑤      | 130                   | 878                  | 549              | 5,960               | 744               | 861                    |
| 〔指定正味財産の部〕            |                       |                      |                  |                     |                   |                        |
| 当期指定正味財産増減額 ⑦         | -                     | -                    | -                | 0                   | -                 | 6                      |
| 指定正味財産期首残高 ⑧          | 101                   | 4,000                | 300              | 200                 | 1                 | 500                    |
| 指定正味財産期末残高 ⑨=⑦+⑧      | 101                   | 4,000                | 300              | 200                 | 1                 | 506                    |
| <b>正味財産期末残高 ⑩+⑨</b>   | <b>231</b>            | <b>4,878</b>         | <b>849</b>       | <b>6,161</b>        | <b>745</b>        | <b>1,367</b>           |

※「法人税等」欄の( )内の数値は、「当期経常増減額」の内数である。

| <b>貸借対照表</b>     |            |              |            |              |              |              |
|------------------|------------|--------------|------------|--------------|--------------|--------------|
| 〔資産の部〕           |            |              |            |              |              |              |
| <b>I 流動資産</b>    | <b>79</b>  | <b>354</b>   | <b>374</b> | <b>5,623</b> | <b>575</b>   | <b>2,003</b> |
| 現金預金             | 78         | 320          | 302        | 5,076        | 403          | 1,053        |
| その他の流動資産         | 0          | 34           | 72         | 547          | 171          | 949          |
| <b>II 固定資産</b>   | <b>172</b> | <b>6,809</b> | <b>582</b> | <b>3,538</b> | <b>555</b>   | <b>1,405</b> |
| 有形固定資産           | 0          | 155          | 20         | 483          | 9            | 33           |
| 土地               | -          | -            | -          | -            | -            | -            |
| その他の有形固定資産(建物等)  | 0          | 155          | 20         | 483          | 9            | 33           |
| 無形固定資産           | 0          | 0            | 5          | 36           | 17           | 0            |
| 投資等              | 172        | 6,653        | 555        | 3,018        | 528          | 1,370        |
| 長期貸付金            | -          | -            | -          | -            | 42           | -            |
| 基金               | -          | -            | -          | -            | -            | -            |
| その他の投資等          | 172        | 6,653        | 555        | 3,018        | 485          | 1,370        |
| <b>III 繰延資産</b>  | <b>-</b>   | <b>-</b>     | <b>-</b>   | <b>-</b>     | <b>-</b>     | <b>-</b>     |
| <b>資産合計</b>      | <b>251</b> | <b>7,164</b> | <b>957</b> | <b>9,162</b> | <b>1,130</b> | <b>3,408</b> |
| 〔負債の部〕           |            |              |            |              |              |              |
| <b>I 流動負債</b>    | <b>20</b>  | <b>45</b>    | <b>91</b>  | <b>2,397</b> | <b>265</b>   | <b>1,398</b> |
| <b>II 固定負債</b>   | <b>-</b>   | <b>2,240</b> | <b>15</b>  | <b>603</b>   | <b>119</b>   | <b>642</b>   |
| 長期借入金            | -          | 2,240        | -          | -            | 55           | -            |
| その他の固定負債         | -          | -            | 15         | 603          | 64           | 642          |
| <b>負債合計</b>      | <b>20</b>  | <b>2,285</b> | <b>107</b> | <b>3,001</b> | <b>385</b>   | <b>2,041</b> |
| 〔正味財産の部〕         |            |              |            |              |              |              |
| <b>正味財産合計</b>    | <b>231</b> | <b>4,878</b> | <b>849</b> | <b>6,161</b> | <b>745</b>   | <b>1,367</b> |
| うち 当期増減額         | 13         | 23           | 13         | 6            | 114          | △ 119        |
| <b>負債・正味財産合計</b> | <b>251</b> | <b>7,164</b> | <b>957</b> | <b>9,162</b> | <b>1,130</b> | <b>3,408</b> |

#### 都の関与の状況

|                    |      |      |        |        |       |        |
|--------------------|------|------|--------|--------|-------|--------|
| 出資等比率(%)           | 74.2 | 45.5 | 85.6   | 32.2   | 4.4   | 100    |
| 都派遣職員数(人)／常勤職員数(人) | 5/8  | 3/7  | 14/203 | 35/215 | 2/105 | 44/128 |

※1「出資等比率」は、団体が統合された場合、統合前の団体に都が出えんしていた金額を、統合後の団体にも引き続き出えんしたとみなした実質的な「出資等比率」である。

※2「出資等比率」は、平成25年3月31日現在、職員数は、平成24年8月1日現在の数値である。

(単位:百万円)

| (一財)東京<br>マラソン財団<br>D7 | (財)東京都新<br>都市建設公社<br>D8 | (公財)東京都環<br>境公社<br>D9 | (公財)東京都福<br>祉保健財団<br>D10 | (公財)東京都医<br>学総合研究所<br>D11 | (公財)城北労<br>働・福祉センター<br>D12 |
|------------------------|-------------------------|-----------------------|--------------------------|---------------------------|----------------------------|
|------------------------|-------------------------|-----------------------|--------------------------|---------------------------|----------------------------|

| 正味財産増減計算書             |              |               |              |              |              |           |
|-----------------------|--------------|---------------|--------------|--------------|--------------|-----------|
| 〔一般正味財産の部〕            |              |               |              |              |              |           |
| 当期経常増減額 ①=a-b         | △ 50         | △ 28          | 214          | △ 115        | △ 121        | -         |
| 経常収益 a                | 2,768        | 24,286        | 12,198       | 2,802        | 4,205        | 657       |
| 経常費用 b                | 2,819        | 24,314        | 11,991       | 2,918        | 4,327        | 657       |
| 当期経常外増減額 ②=c-d        | △ 0          | △ 4,957       | △ 6          | △ 8          | 148          | -         |
| 経常外収益 c               | 6            | -             | 0            | -            | 153          | 0         |
| 経常外費用 d               | 6            | 4,957         | 6            | 8            | 5            | 0         |
| 法人税等 ③                | 60           | (0)           | 0            | (0)          | (-)          | (-)       |
| 当期一般正味財産増減額 ④=①+②(-③) | △ 111        | △ 4,985       | 207          | △ 124        | 26           | -         |
| 一般正味財産期首残高 ⑤          | 425          | 69,163        | 4,242        | 1,692        | 781          | -         |
| 一般正味財産期末残高 ⑥=④+⑤      | 313          | 64,178        | 4,450        | 1,568        | 808          | -         |
| 〔指定正味財産の部〕            |              |               |              |              |              |           |
| 当期指定正味財産増減額 ⑦         | -            | -             | 0            | △ 0          | -            | △ 2       |
| 指定正味財産期首残高 ⑧          | 880          | 13            | 356          | 1,038        | 300          | 38        |
| 指定正味財産期末残高 ⑨=⑦+⑧      | 880          | 13            | 356          | 1,037        | 300          | 36        |
| <b>正味財産期末残高 ⑩=⑥+⑨</b> | <b>1,193</b> | <b>64,191</b> | <b>4,807</b> | <b>2,605</b> | <b>1,108</b> | <b>36</b> |

※1 「法人税等」欄の( )内の数値は、「当期経常増減額」の内数である。

※2 (公財)東京都環境公社の当期経常増減額は、特定資産評価損益等及び投資有価証券評価損益等を反映している。

| 貸借対照表            |              |               |               |              |              |            |
|------------------|--------------|---------------|---------------|--------------|--------------|------------|
| 〔資産の部〕           |              |               |               |              |              |            |
| <b>I 流動資産</b>    | <b>1,624</b> | <b>22,094</b> | <b>25,350</b> | <b>619</b>   | <b>833</b>   | <b>157</b> |
| 現金預金             | 1,429        | 6,107         | 22,843        | 520          | 825          | 147        |
| その他の流動資産         | 194          | 15,987        | 2,506         | 98           | 8            | 9          |
| <b>II 固定資産</b>   | <b>955</b>   | <b>54,557</b> | <b>3,280</b>  | <b>8,290</b> | <b>1,551</b> | <b>81</b>  |
| 有形固定資産           | 25           | 1,432         | 1,714         | 70           | 1,099        | 29         |
| 土地               | -            | 656           | 73            | -            | -            | -          |
| その他の有形固定資産(建物等)  | 25           | 775           | 1,641         | 70           | 1,099        | 29         |
| 無形固定資産           | 2            | 32            | 98            | 11           | 74           | 0          |
| 投資等              | 928          | 53,092        | 1,467         | 8,207        | 376          | 51         |
| 長期貸付金            | -            | 41            | -             | 6,520        | -            | 0          |
| 基金               | -            | -             | -             | -            | -            | -          |
| その他の投資等          | 928          | 53,050        | 1,467         | 1,687        | 376          | 51         |
| <b>III 繰延資産</b>  | <b>-</b>     | <b>-</b>      | <b>-</b>      | <b>-</b>     | <b>-</b>     | <b>-</b>   |
| <b>資産合計</b>      | <b>2,580</b> | <b>76,652</b> | <b>28,631</b> | <b>8,909</b> | <b>2,385</b> | <b>239</b> |
| 〔負債の部〕           |              |               |               |              |              |            |
| <b>I 流動負債</b>    | <b>1,386</b> | <b>9,218</b>  | <b>23,666</b> | <b>491</b>   | <b>1,057</b> | <b>157</b> |
| <b>II 固定負債</b>   | <b>-</b>     | <b>3,242</b>  | <b>157</b>    | <b>5,812</b> | <b>219</b>   | <b>44</b>  |
| 長期借入金            | -            | -             | -             | 2,229        | -            | -          |
| その他の固定負債         | -            | 3,242         | 157           | 3,582        | 219          | 44         |
| <b>負債合計</b>      | <b>1,386</b> | <b>12,460</b> | <b>23,824</b> | <b>6,303</b> | <b>1,276</b> | <b>202</b> |
| 〔正味財産の部〕         |              |               |               |              |              |            |
| <b>正味財産合計</b>    | <b>1,193</b> | <b>64,191</b> | <b>4,807</b>  | <b>2,605</b> | <b>1,108</b> | <b>36</b>  |
| うち 当期増減額         | △ 111        | △ 4,985       | 207           | △ 124        | 26           | △ 2        |
| <b>負債・正味財産合計</b> | <b>2,580</b> | <b>76,652</b> | <b>28,631</b> | <b>8,909</b> | <b>2,385</b> | <b>239</b> |

| 都の関与の状況            |      |        |        |        |        |       |
|--------------------|------|--------|--------|--------|--------|-------|
| 出資等比率(%)           | 90.9 | 76.9   | 99.8   | 60.0   | 100    | 100   |
| 都派遣職員数(人)／常勤職員数(人) | 4/11 | 14/255 | 68/323 | 40/103 | 89/186 | 19/40 |

※1 「出資等比率」は、団体が統合された場合、統合前の団体に都が出えんしていた金額を、統合後の団体にも引き続き出えんしたとみなした実質的な「出資等比率」である。

※2 「出資等比率」は、平成25年3月31日現在、職員数は、平成24年8月1日現在の数値である。

(単位:百万円)

|                      |                        |                    |                        |                   |                    |
|----------------------|------------------------|--------------------|------------------------|-------------------|--------------------|
| (公財)東京都保健医療公社<br>D13 | (公財)東京都中小企業振興公社<br>D14 | (公財)東京しごと財団<br>D15 | (公財)東京都農林水産振興財団<br>D16 | (公財)東京観光財団<br>D17 | (公財)東京動物園協会<br>D18 |
|----------------------|------------------------|--------------------|------------------------|-------------------|--------------------|

| 正味財産増減計算書             |              |              |            |              |              |              |
|-----------------------|--------------|--------------|------------|--------------|--------------|--------------|
| 〔一般正味財産の部〕            |              |              |            |              |              |              |
| 当期経常増減額 ①=a-b         | 38           | 106          | 15         | △ 4          | △ 42         | 188          |
| 経常収益 a                | 50,253       | 7,468        | 2,922      | 3,240        | 1,342        | 8,859        |
| 経常費用 b                | 50,215       | 7,361        | 2,906      | 3,244        | 1,385        | 8,672        |
| 当期経常外増減額 ②=c-d        | △ 62         | 208          | △ 0        | -            | △ 0          | 29           |
| 経常外収益 c               | 11           | 208          | -          | -            | -            | 33           |
| 経常外費用 d               | 74           | 0            | 0          | -            | 0            | 4            |
| 法人税等 ③                | (66)         | 4            | 2          | (-)          | 1            | 67           |
| 当期一般正味財産増減額 ④=①+②(-③) | △ 24         | 310          | 12         | △ 4          | △ 44         | 149          |
| 一般正味財産期首残高 ⑤          | △ 3,728      | 2,367        | 97         | 555          | 1,046        | 1,544        |
| 一般正味財産期末残高 ⑥=④+⑤      | △ 3,752      | 2,678        | 110        | 550          | 1,001        | 1,694        |
| 〔指定正味財産の部〕            |              |              |            |              |              |              |
| 当期指定正味財産増減額 ⑦         | △ 234        | △ 18         | △ 1        | 101          | △ 72         | 13           |
| 指定正味財産期首残高 ⑧          | 7,843        | 701          | 506        | 4,548        | 373          | 55           |
| 指定正味財産期末残高 ⑨=⑦+⑧      | 7,608        | 683          | 505        | 4,650        | 300          | 68           |
| <b>正味財産期末残高 ⑩=⑥+⑨</b> | <b>3,856</b> | <b>3,361</b> | <b>615</b> | <b>5,200</b> | <b>1,302</b> | <b>1,762</b> |

※1 「法人税等」欄の( )内の数値は、「当期経常増減額」の内数である。

※2 (公財)東京動物園協会の当期経常増減額は、基本財産評価損益等及び投資有価証券評価損益等を反映している。

| 貸借対照表            |               |               |              |              |              |              |
|------------------|---------------|---------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 〔資産の部〕           |               |               |              |              |              |              |
| I 流動資産           | 9,869         | 13,829        | 2,055        | 592          | 474          | 1,567        |
| 現金預金             | 1,869         | 2,172         | 604          | 525          | 372          | 875          |
| その他の流動資産         | 8,000         | 11,657        | 1,450        | 66           | 101          | 692          |
| II 固定資産          | 9,980         | 39,846        | 728          | 6,438        | 1,341        | 1,574        |
| 有形固定資産           | 6,917         | 289           | 15           | 412          | 0            | 311          |
| 土地               | -             | 75            | -            | -            | -            | 20           |
| その他の有形固定資産(建物等)  | 6,917         | 213           | 15           | 412          | 0            | 290          |
| 無形固定資産           | 1,306         | 41            | 1            | 9            | 0            | 38           |
| 投資等              | 1,756         | 39,515        | 710          | 6,015        | 1,341        | 1,225        |
| 長期貸付金            | -             | -             | -            | 42           | -            | 0            |
| 基金               | -             | 36,163        | -            | 1,895        | 820          | 59           |
| その他の投資等          | 1,756         | 3,351         | 710          | 4,077        | 521          | 1,165        |
| III 繰延資産         | -             | -             | -            | -            | -            | -            |
| <b>資産合計</b>      | <b>19,850</b> | <b>53,675</b> | <b>2,783</b> | <b>7,030</b> | <b>1,816</b> | <b>3,142</b> |
| 〔負債の部〕           |               |               |              |              |              |              |
| I 流動負債           | 9,340         | 13,190        | 1,999        | 407          | 450          | 1,148        |
| II 固定負債          | 6,652         | 37,123        | 168          | 1,423        | 63           | 230          |
| 長期借入金            | -             | 20,000        | -            | 1,377        | -            | -            |
| その他の固定負債         | 6,652         | 17,123        | 168          | 45           | 63           | 230          |
| <b>負債合計</b>      | <b>15,993</b> | <b>50,314</b> | <b>2,168</b> | <b>1,830</b> | <b>513</b>   | <b>1,379</b> |
| 〔正味財産の部〕         |               |               |              |              |              |              |
| <b>正味財産合計</b>    | <b>3,856</b>  | <b>3,361</b>  | <b>615</b>   | <b>5,200</b> | <b>1,302</b> | <b>1,762</b> |
| うち 当期増減額         | △ 258         | 292           | 10           | 97           | △ 117        | 162          |
| <b>負債・正味財産合計</b> | <b>19,850</b> | <b>53,675</b> | <b>2,783</b> | <b>7,030</b> | <b>1,816</b> | <b>3,142</b> |

| 都の関与の状況              |           |        |       |         |      |         |
|----------------------|-----------|--------|-------|---------|------|---------|
| 出資等比率(%)             | 97.5      | 50.2   | 50.7  | 64.4    | -    | 7.5     |
| 都派遣職員数(人) / 常勤職員数(人) | 522/2,575 | 30/151 | 21/75 | 128/149 | 6/39 | 134/307 |

※1 「出資等比率」は、団体が統合された場合、統合前の団体に都が出しこんだ金額を、統合後の団体にも引き続き出こんだこととみなした実質的な「出資等比率」である。

※2 「出資等比率」は、平成25年3月31日現在、職員数は、平成24年8月1日現在の数値である。



(単位:百万円)

| (公財)東京都公園協会<br>D19 | (公財)東京都道路整備保全公社<br>D20 | (公財)東京防災救急協会<br>D21 | (単純合計)<br>(D) |
|--------------------|------------------------|---------------------|---------------|
|--------------------|------------------------|---------------------|---------------|

| 正味財産増減計算書             |              |              |              |                |
|-----------------------|--------------|--------------|--------------|----------------|
| 〔一般正味財産の部〕            |              |              |              |                |
| 当期経常増減額 ①=a-b         | △ 173        | 69           | 35           | 407            |
| 経常収益 a                | 13,001       | 8,971        | 2,309        | 165,110        |
| 経常費用 b                | 13,174       | 8,901        | 2,277        | 164,714        |
| 当期経常外増減額 ②=c-d        | △ 7          | △ 12         | △ 9          | △ 4,829        |
| 経常外収益 c               | -            | 12           | -            | 432            |
| 経常外費用 d               | 7            | 25           | 9            | 5,261          |
| 法人税等 ③                | 7            | 58           | (34)         | 286            |
| 当期一般正味財産増減額 ④=①+②(-③) | △ 189        | △ 1          | 25           | △ 4,707        |
| 一般正味財産期首残高 ⑤          | 3,466        | 9,459        | 1,858        | 102,052        |
| 一般正味財産期末残高 ⑥=④+⑤      | 3,276        | 9,458        | 1,884        | 97,344         |
| 〔指定正味財産の部〕            |              |              |              |                |
| 当期指定正味財産増減額 ⑦         | 30           | -            | 5            | △ 172          |
| 指定正味財産期首残高 ⑧          | 2,758        | 1            | 489          | 25,007         |
| 指定正味財産期末残高 ⑨=⑦+⑧      | 2,789        | 1            | 494          | 24,834         |
| <b>正味財産期末残高 ⑩=⑥+⑨</b> | <b>6,065</b> | <b>9,459</b> | <b>2,378</b> | <b>122,179</b> |

※1 「法人税等」欄の( )内の数値は、「当期経常増減額」の内数である。

※2 (公財)東京防災救急協会の当期経常増減額は、特定資産評価損益等を反映している。

| 貸借対照表            |              |               |              |                |
|------------------|--------------|---------------|--------------|----------------|
| 〔資産の部〕           |              |               |              |                |
| I 流動資産           | 3,953        | 9,313         | 945          | 102,294        |
| 現金預金             | 3,050        | 7,726         | 801          | 57,109         |
| その他の流動資産         | 902          | 1,586         | 144          | 45,184         |
| II 固定資産          | 4,588        | 7,471         | 1,708        | 155,457        |
| 有形固定資産           | 602          | 2,017         | 27           | 15,668         |
| 土地               | -            | 896           | -            | 1,722          |
| その他の有形固定資産(建物等)  | 602          | 1,121         | 27           | 13,945         |
| 無形固定資産           | 44           | 42            | 0            | 1,768          |
| 投資等              | 3,941        | 5,411         | 1,680        | 138,020        |
| 長期貸付金            | -            | 369           | -            | 7,018          |
| 基金               | -            | -             | -            | 38,938         |
| その他の投資等          | 3,941        | 5,041         | 1,680        | 92,063         |
| III 繰延資産         | -            | -             | -            | -              |
| <b>資産合計</b>      | <b>8,541</b> | <b>16,784</b> | <b>2,654</b> | <b>257,752</b> |
| 〔負債の部〕           |              |               |              |                |
| I 流動負債           | 2,152        | 6,533         | 228          | 75,649         |
| II 固定負債          | 323          | 792           | 46           | 59,922         |
| 長期借入金            | -            | 364           | -            | 26,267         |
| その他の固定負債         | 323          | 427           | 46           | 33,655         |
| <b>負債合計</b>      | <b>2,475</b> | <b>7,325</b>  | <b>275</b>   | <b>135,572</b> |
| 〔正味財産の部〕         |              |               |              |                |
| <b>正味財産合計</b>    | <b>6,065</b> | <b>9,459</b>  | <b>2,378</b> | <b>122,179</b> |
| うち 当期増減額         | △ 158        | △ 1           | 30           | △ 4,879        |
| <b>負債・正味財産合計</b> | <b>8,541</b> | <b>16,784</b> | <b>2,654</b> | <b>257,752</b> |

| 都の関与の状況              |        |        |       |
|----------------------|--------|--------|-------|
| 出資等比率(%)             | 100    | 0.2    | 16.4  |
| 都派遣職員数(人) / 常勤職員数(人) | 72/521 | 26/281 | 23/64 |

※1 「出資等比率」は、団体が統合された場合、統合前の団体に都が出えんしていた金額を、統合後の団体にも引き続き出えんしたとみなした実質的な「出資等比率」である。

※2 「出資等比率」は、平成25年3月31日現在、職員数は、平成24年8月1日現在の数値である。

### 【3-2】監理団体(公益法人等②)

(単位:百万円)

|                          |               |
|--------------------------|---------------|
| (社福)東京都社会<br>福祉事業団<br>E1 | (単純合計)<br>(E) |
|--------------------------|---------------|

| 収支計算書           |            |            |            |
|-----------------|------------|------------|------------|
| 事業収支            | ①=a-b      | △ 381      | △ 381      |
| 事業収入            | a          | 11,658     | 11,658     |
| 事業費用            | b          | 12,040     | 12,040     |
| 事業費             |            | 11,684     | 11,684     |
| 一般管理費           |            | 356        | 356        |
| 事業外収支           | ②=c-d      | 119        | 119        |
| 事業外収入           | c          | 361        | 361        |
| 事業外費用           | d          | 241        | 241        |
| 経常収支            | ①+②        | △ 261      | △ 261      |
| 特別収支            | ③=e-f      | 355        | 355        |
| 特別収入            | e          | 355        | 355        |
| 特別費用            | f          | -          | -          |
| 当期収支差額          | ④=①+②+③    | 94         | 94         |
| 前期繰越収支差額        | ⑤          | 39         | 39         |
| <b>次期繰越収支差額</b> | <b>④+⑤</b> | <b>133</b> | <b>133</b> |

| 貸借対照表            |  |              |              |
|------------------|--|--------------|--------------|
| 〔資産の部〕           |  |              |              |
| I 流動資産           |  | 1,020        | 1,020        |
| 現金預金             |  | 900          | 900          |
| その他の流動資産         |  | 119          | 119          |
| II 固定資産          |  | 894          | 894          |
| 有形固定資産           |  | 36           | 36           |
| 土地               |  | -            | -            |
| その他の有形固定資産(建物等)  |  | 36           | 36           |
| 無形固定資産           |  | -            | -            |
| 投資等              |  | 857          | 857          |
| 長期貸付金            |  | 0            | 0            |
| 基金               |  | -            | -            |
| その他の投資等          |  | 857          | 857          |
| III 繰延資産         |  | -            | -            |
| <b>資産合計</b>      |  | <b>1,914</b> | <b>1,914</b> |
| 〔負債の部〕           |  |              |              |
| I 流動負債           |  | 887          | 887          |
| II 固定負債          |  | 70           | 70           |
| 長期借入金            |  | -            | -            |
| その他の固定負債         |  | 70           | 70           |
| <b>負債合計</b>      |  | <b>958</b>   | <b>958</b>   |
| 〔正味財産の部〕         |  |              |              |
| <b>正味財産合計</b>    |  | <b>956</b>   | <b>956</b>   |
| うち 当期増減額         |  | 107          | 107          |
| <b>負債・正味財産合計</b> |  | <b>1,914</b> | <b>1,914</b> |

| 都の関与の状況              |           |
|----------------------|-----------|
| 出資等比率(%)             | 100       |
| 都派遣職員数(人) / 常勤職員数(人) | 692/1,008 |

※ 「出資等比率」は、平成25年3月31日現在、職員数は、平成24年8月1日現在の数値である。

【3-3】監理団体(公益法人等③)

(単位:百万円)

|                      | 東京都住宅供給公社<br>F1 | (単純合計)<br>(F) |
|----------------------|-----------------|---------------|
| <b>損益計算書</b>         |                 |               |
| 営業利益 ①=a-b           | 14,577          | 14,577        |
| 営業収益 a               | 129,823         | 129,823       |
| 営業費用 b               | 115,246         | 115,246       |
| 事業原価                 | 113,973         | 113,973       |
| 一般管理費                | 1,272           | 1,272         |
| 営業外利益 ②=c-d          | △ 563           | △ 563         |
| 営業外収益 c              | 326             | 326           |
| 営業外費用 d              | 889             | 889           |
| 経常収支 ①+②             | 14,013          | 14,013        |
| 特別利益 ③=e-f           | △ 3,808         | △ 3,808       |
| 特別収益 e               | 2,340           | 2,340         |
| 特別費用 f               | 6,148           | 6,148         |
| 特別法上の引当計上前利益 ④=①+②+③ | 10,205          | 10,205        |
| 特別法上の引当 ⑤            | -               | -             |
| 特定準備金取崩 ⑥            | -               | -             |
| 特定準備金繰入 ⑦            | -               | -             |
| <b>当期利益 ④+⑤+⑥-⑦</b>  | <b>10,205</b>   | <b>10,205</b> |

|                 |                  |                  |
|-----------------|------------------|------------------|
| <b>貸借対照表</b>    |                  |                  |
| 〔資産の部〕          |                  |                  |
| I 流動資産          | 60,182           | 60,182           |
| 現金預金            | 34,259           | 34,259           |
| その他の流動資産        | 25,922           | 25,922           |
| II 固定資産         | 1,232,412        | 1,232,412        |
| 有形固定資産          | 1,220,301        | 1,220,301        |
| 土地              | 1,037            | 1,037            |
| その他の有形固定資産(建物等) | 1,219,264        | 1,219,264        |
| 無形固定資産          | 813              | 813              |
| 投資等             | 11,297           | 11,297           |
| 長期貸付金           | -                | -                |
| 基金              | -                | -                |
| その他の投資等         | 11,297           | 11,297           |
| III 繰延資産        | -                | -                |
| <b>資産合計</b>     | <b>1,292,594</b> | <b>1,292,594</b> |
| 〔負債の部〕          |                  |                  |
| I 流動負債          | 45,028           | 45,028           |
| II 固定負債         | 876,326          | 876,326          |
| 長期借入金           | 728,850          | 728,850          |
| その他の固定負債        | 147,475          | 147,475          |
| <b>負債合計</b>     | <b>921,355</b>   | <b>921,355</b>   |
| 〔資本の部〕          |                  |                  |
| <b>資本合計</b>     | <b>371,239</b>   | <b>371,239</b>   |
| うち 当期増減額        | 10,205           | 10,205           |
| <b>負債・資本合計</b>  | <b>1,292,594</b> | <b>1,292,594</b> |

|                      |       |
|----------------------|-------|
| <b>都の関与の状況</b>       |       |
| 出資等比率(%)             | 100   |
| 都派遣職員数(人) / 常勤職員数(人) | 9/570 |

※ 「出資等比率」は、平成25年3月31日現在、職員数は、平成24年8月1日現在の数値である。

#### 【4】監理団体(株式会社)

(単位:百万円)

|                      | (株)東京<br>スタジアム<br>G1 | 多摩都市<br>モノレール(株)<br>G2 | 東京臨海高速<br>鉄道(株)<br>G3 | (株)多摩ニュータ<br>ウン開発センター<br>G4 | (株)東京国際<br>フォーラム<br>G5 | (株)東京臨海<br>ホールディングス<br>G6 |
|----------------------|----------------------|------------------------|-----------------------|-----------------------------|------------------------|---------------------------|
| <b>損益計算書</b>         |                      |                        |                       |                             |                        |                           |
| 営業利益 ①=a-b           | 73                   | 980                    | 4,039                 | 487                         | 499                    | 17,983                    |
| 営業収益 a               | 1,123                | 7,762                  | 18,141                | 1,809                       | 7,383                  | 69,692                    |
| 営業費用 b               | 1,050                | 6,781                  | 14,102                | 1,322                       | 6,883                  | 51,708                    |
| 事業原価                 | 824                  | 3,362                  | 5,072                 | 1,197                       | 5,493                  | 48,379                    |
| 販売費・一般管理費            | 226                  | 3,418                  | 9,029                 | 124                         | 1,389                  | 3,329                     |
| 営業外利益 ②=c-d          | 26                   | △ 410                  | △ 2,229               | 0                           | 27                     | △ 2,326                   |
| 営業外収益 c              | 27                   | 108                    | 125                   | 1                           | 31                     | 397                       |
| 営業外費用 d              | 0                    | 519                    | 2,355                 | 0                           | 4                      | 2,723                     |
| 経常収支 ①+②             | 99                   | 569                    | 1,810                 | 488                         | 527                    | 15,657                    |
| 特別利益 ③=e-f           | -                    | -                      | △ 120                 | △ 2                         | △ 20                   | △ 162                     |
| 特別収益 e               | 46                   | -                      | -                     | -                           | -                      | 47                        |
| 特別費用 f               | 46                   | -                      | 120                   | 2                           | 20                     | 210                       |
| 法人税等 ④               | 38                   | 21                     | 156                   | 184                         | 196                    | 7,784                     |
| <b>当期純利益 ①+②+③-④</b> | <b>61</b>            | <b>548</b>             | <b>1,533</b>          | <b>300</b>                  | <b>310</b>             | <b>7,709</b>              |

|                 |              |               |                |               |              |                |
|-----------------|--------------|---------------|----------------|---------------|--------------|----------------|
| <b>貸借対照表</b>    |              |               |                |               |              |                |
| 〔資産の部〕          |              |               |                |               |              |                |
| I 流動資産          | 2,638        | 8,650         | 11,990         | 2,350         | 4,984        | 61,375         |
| 現金預金            | 1,626        | 3,144         | 1,731          | 1,586         | 4,066        | 44,707         |
| その他の流動資産        | 1,011        | 5,506         | 10,258         | 764           | 917          | 16,667         |
| II 固定資産         | 6,663        | 71,169        | 240,557        | 7,894         | 1,892        | 298,214        |
| 有形固定資産          | 417          | 68,321        | 206,315        | 7,750         | 947          | 259,557        |
| 土地              | -            | 30,131        | 13,012         | 3,705         | -            | 64,383         |
| その他の有形固定資産(建物等) | 417          | 38,189        | 193,303        | 4,045         | 947          | 195,173        |
| 無形固定資産          | 3,238        | 88            | 13,813         | 1             | 39           | 20,712         |
| 投資等             | 3,007        | 2,759         | 20,428         | 142           | 904          | 17,943         |
| 長期貸付金           | -            | -             | -              | -             | -            | -              |
| 基金              | -            | -             | -              | -             | -            | -              |
| その他の投資等         | 3,007        | 2,759         | 20,428         | 142           | 904          | 17,943         |
| III 繰延資産        | -            | -             | -              | -             | -            | -              |
| <b>資産合計</b>     | <b>9,301</b> | <b>79,820</b> | <b>252,547</b> | <b>10,244</b> | <b>6,876</b> | <b>359,589</b> |
| 〔負債の部〕          |              |               |                |               |              |                |
| I 流動負債          | 206          | 4,677         | 11,893         | 543           | 2,377        | 31,518         |
| II 固定負債         | 67           | 46,652        | 169,694        | 6,440         | 815          | 156,165        |
| 長期借入金           | -            | 46,416        | 9,460          | -             | -            | 130,483        |
| その他の固定負債        | 67           | 236           | 160,234        | 6,440         | 815          | 25,682         |
| <b>負債合計</b>     | <b>273</b>   | <b>51,330</b> | <b>181,587</b> | <b>6,983</b>  | <b>3,192</b> | <b>187,683</b> |
| 〔純資産の部〕         |              |               |                |               |              |                |
| <b>純資産合計</b>    | <b>9,028</b> | <b>28,490</b> | <b>70,959</b>  | <b>3,261</b>  | <b>3,683</b> | <b>171,905</b> |
| うち 当期増減額        | 61           | 548           | 1,571          | 300           | 296          | 9,714          |
| <b>負債・純資産合計</b> | <b>9,301</b> | <b>79,820</b> | <b>252,547</b> | <b>10,244</b> | <b>6,876</b> | <b>359,589</b> |

※(株)東京臨海ホールディングスの数値は、連結ベースの決算値である。

|                      |      |        |        |      |      |        |
|----------------------|------|--------|--------|------|------|--------|
| <b>都の関与の状況</b>       |      |        |        |      |      |        |
| 出資等比率(%)             | 36.3 | 79.9   | 91.3   | 51.2 | 51.0 | 85.1   |
| 都派遣職員数(人) / 常勤職員数(人) | 7/17 | 10/184 | 22/253 | 2/8  | 7/53 | 73/536 |

※1 「出資等比率」は、平成25年3月31日現在、職員数は、平成24年8月1日現在の数値である。

※2 (株)東京臨海ホールディングスの職員数は、連結子会社の数値を含む。

(単位:百万円)

|                      | 東京交通<br>サービス(株)<br>G7 | 東京水道<br>サービス(株)<br>G8 | (株)PUC<br>G9 | 東京都下水道<br>サービス(株)<br>G10 | (単純合計)<br>(G) |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|--------------|--------------------------|---------------|
| <b>損益計算書</b>         |                       |                       |              |                          |               |
| 営業利益 ①=a-b           | 293                   | △ 26                  | 313          | 1,122                    | 25,766        |
| 営業収益 a               | 6,633                 | 13,768                | 11,529       | 18,223                   | 156,067       |
| 営業費用 b               | 6,339                 | 13,795                | 11,215       | 17,100                   | 130,300       |
| 事業原価                 | 6,116                 | 13,047                | 10,529       | 16,316                   | 110,340       |
| 販売費・一般管理費            | 223                   | 748                   | 685          | 783                      | 19,959        |
| 営業外利益 ②=c-d          | 15                    | 30                    | 0            | 6                        | △ 4,858       |
| 営業外収益 c              | 21                    | 46                    | 22           | 10                       | 793           |
| 営業外費用 d              | 5                     | 15                    | 22           | 4                        | 5,652         |
| 経常収支 ①+②             | 309                   | 3                     | 314          | 1,129                    | 20,908        |
| 特別利益 ③=e-f           | △ 0                   | -                     | △ 0          | △ 7                      | △ 314         |
| 特別収益 e               | -                     | -                     | -            | -                        | 93            |
| 特別費用 f               | 0                     | -                     | 0            | 7                        | 408           |
| 法人税等 ④               | 122                   | 11                    | 124          | 439                      | 9,078         |
| <b>当期純利益 ①+②+③-④</b> | <b>187</b>            | <b>△ 8</b>            | <b>190</b>   | <b>681</b>               | <b>11,515</b> |

|                 |              |              |              |               |                |
|-----------------|--------------|--------------|--------------|---------------|----------------|
| <b>貸借対照表</b>    |              |              |              |               |                |
| 〔資産の部〕          |              |              |              |               |                |
| I 流動資産          | 1,804        | 2,932        | 4,780        | 9,004         | 110,511        |
| 現金預金            | 512          | 549          | 2,529        | 3,438         | 63,894         |
| その他の流動資産        | 1,291        | 2,382        | 2,250        | 5,566         | 46,617         |
| II 固定資産         | 234          | 1,905        | 3,034        | 1,452         | 633,018        |
| 有形固定資産          | 37           | 1,237        | 1,602        | 933           | 547,121        |
| 土地              | -            | 226          | -            | -             | 111,459        |
| その他の有形固定資産(建物等) | 37           | 1,011        | 1,602        | 933           | 435,662        |
| 無形固定資産          | 19           | 178          | 378          | 283           | 38,753         |
| 投資等             | 177          | 489          | 1,054        | 235           | 47,143         |
| 長期貸付金           | -            | -            | 0            | -             | 0              |
| 基金              | -            | -            | -            | -             | -              |
| その他の投資等         | 177          | 489          | 1,054        | 235           | 47,143         |
| III 繰延資産        | -            | -            | -            | -             | -              |
| <b>資産合計</b>     | <b>2,038</b> | <b>4,837</b> | <b>7,815</b> | <b>10,457</b> | <b>743,529</b> |
| 〔負債の部〕          |              |              |              |               |                |
| I 流動負債          | 1,029        | 1,730        | 1,909        | 4,736         | 60,622         |
| II 固定負債         | 101          | 710          | 2,661        | 350           | 383,659        |
| 長期借入金           | -            | -            | -            | -             | 186,359        |
| その他の固定負債        | 101          | 710          | 2,661        | 350           | 197,299        |
| <b>負債合計</b>     | <b>1,130</b> | <b>2,440</b> | <b>4,570</b> | <b>5,087</b>  | <b>444,281</b> |
| 〔純資産の部〕         |              |              |              |               |                |
| <b>純資産合計</b>    | <b>908</b>   | <b>2,396</b> | <b>3,244</b> | <b>5,370</b>  | <b>299,248</b> |
| うち 当期増減額        | 176          | △ 13         | 190          | 676           | 13,522         |
| <b>負債・純資産合計</b> | <b>2,038</b> | <b>4,837</b> | <b>7,815</b> | <b>10,457</b> | <b>743,529</b> |

|                      |       |          |        |         |
|----------------------|-------|----------|--------|---------|
| <b>都の関与の状況</b>       |       |          |        |         |
| 出資等比率(%)             | 100   | 51.0     | 56.0   | 50.0    |
| 都派遣職員数(人) / 常勤職員数(人) | 7/257 | 63/1,142 | 66/515 | 194/569 |

※「出資等比率」は、平成25年3月31日現在、職員数は、平成24年8月1日現在の数値である。

【5】地方独立行政法人

(単位:百万円)

|                  | 公立大学法人<br>首都大学東京<br>H1 | (地独)東京都立産業<br>技術研究センター<br>H2 | (地独)東京都健康<br>長寿医療センター<br>H3 | (単純合計)<br>H4   | 総合計<br>(A+B+C+D+E+F+G+H) | 組替修正             | 相殺消去               | 東京都全体計            |
|------------------|------------------------|------------------------------|-----------------------------|----------------|--------------------------|------------------|--------------------|-------------------|
| <b>損益計算書</b>     |                        |                              |                             |                |                          |                  |                    |                   |
| 事業収支 ①=a-b       | △ 1,140                | △ 2,160                      | 958                         | △ 2,343        |                          |                  |                    |                   |
| 事業収入 a           | 23,266                 | 5,484                        | 16,072                      | 44,823         |                          |                  |                    |                   |
| 事業費用 b           | 24,407                 | 7,645                        | 15,113                      | 47,167         |                          |                  |                    |                   |
| 事業原価             | 21,735                 | 4,603                        | 13,574                      | 39,913         |                          |                  |                    |                   |
| 一般管理費            | 2,671                  | 3,042                        | 1,539                       | 7,253          |                          |                  |                    |                   |
| 事業外収支 ②=c-d      | 1,918                  | 2,527                        | 68                          | 4,514          |                          |                  |                    |                   |
| 事業外収入 c          | 1,957                  | 2,531                        | 68                          | 4,557          |                          |                  |                    |                   |
| 事業外費用 d          | 39                     | 3                            | -                           | 42             |                          |                  |                    |                   |
| 経常収支 ①+②         | 777                    | 366                          | 1,027                       | 2,171          |                          |                  |                    |                   |
| 特別収支 ③=e-f       | △ 196                  | -                            | △ 162                       | △ 358          |                          |                  |                    |                   |
| 特別収入 e           | 55                     | 0                            | 0                           | 56             |                          |                  |                    |                   |
| 特別費用 f           | 251                    | 0                            | 163                         | 415            |                          |                  |                    |                   |
| 当期収支差額 ④=①+②+③   | 581                    | 366                          | 864                         | 1,812          |                          |                  |                    |                   |
| 目的積立金取崩額 ⑤       | 167                    | -                            | 25                          | 193            |                          |                  |                    |                   |
| <b>当期総利益 ④+⑤</b> | <b>749</b>             | <b>366</b>                   | <b>890</b>                  | <b>2,006</b>   |                          |                  |                    |                   |
| <b>貸借対照表</b>     |                        |                              |                             |                |                          |                  |                    |                   |
| 〔資産の部〕           |                        |                              |                             |                |                          |                  |                    |                   |
| I 流動資産           | 7,090                  | 2,759                        | 16,788                      | 26,638         | 2,925,117                |                  |                    | 2,925,117         |
| 現金預金             | 3,648                  | 2,666                        | 14,832                      | 21,147         | 1,233,298                |                  |                    | 1,233,298         |
| その他の流動資産         | 3,442                  | 92                           | 1,956                       | 5,490          | 1,691,818                |                  |                    | 1,691,818         |
| II 固定資産          | 150,155                | 38,097                       | 31,301                      | 219,554        | 46,457,791               |                  | △ 2,080,449        | 44,377,342        |
| 有形固定資産           | 144,705                | 37,654                       | 31,021                      | 213,380        | 38,994,991               |                  |                    | 38,994,991        |
| 土地               | 86,035                 | 14,200                       | 10,119                      | 110,354        | 20,227,098               |                  |                    | 20,227,098        |
| その他の有形固定資産(建物等)  | 58,669                 | 23,454                       | 20,901                      | 103,025        | 18,767,893               |                  |                    | 18,767,893        |
| 無形固定資産           | 166                    | 95                           | 226                         | 488            | 149,670                  |                  |                    | 149,670           |
| 投資等              | 5,284                  | 347                          | 53                          | 5,686          | 7,313,129                |                  | △ 2,080,449        | 5,232,680         |
| 長期貸付金            | -                      | -                            | 34                          | 34             | 1,891,238                |                  |                    | 1,891,238         |
| 基金               | -                      | -                            | -                           | -              | 2,370,230                |                  |                    | 2,370,230         |
| その他の投資等          | 5,284                  | 347                          | 18                          | 5,651          | 3,051,660                |                  | △ 2,080,449        | 971,211           |
| III 繰延資産         | -                      | -                            | -                           | -              | 6,276                    |                  |                    | 6,276             |
| <b>資産合計</b>      | <b>157,246</b>         | <b>40,856</b>                | <b>48,090</b>               | <b>246,193</b> | <b>49,389,185</b>        | <b>-</b>         | <b>△ 2,080,449</b> | <b>47,308,736</b> |
| 〔負債の部〕           |                        |                              |                             |                |                          |                  |                    |                   |
| I 流動負債           | 6,866                  | 1,571                        | 11,560                      | 19,998         | 1,499,923                | 298,469          |                    | 1,798,392         |
| II 固定負債          | 12,692                 | 10,248                       | 20,074                      | 43,015         | 9,967,977                | 2,911,716        |                    | 12,879,693        |
| 長期借入金            | -                      | -                            | 18,389                      | 18,389         | 7,934,974                | 2,911,716        |                    | 10,846,690        |
| その他の固定負債         | 12,692                 | 10,248                       | 1,685                       | 24,626         | 2,033,002                |                  |                    | 2,033,002         |
| <b>負債合計</b>      | <b>19,558</b>          | <b>11,820</b>                | <b>31,634</b>               | <b>63,013</b>  | <b>11,467,900</b>        | <b>3,210,185</b> | <b>-</b>           | <b>14,678,085</b> |
| 〔資本の部〕           |                        |                              |                             |                |                          |                  |                    |                   |
| 資本合計             | 137,687                | 29,036                       | 16,455                      | 183,179        | 37,921,284               | △ 3,210,185      | △ 2,080,449        | 32,630,650        |
| うち 当期増減額         | 910                    | △ 254                        | 2,590                       | 3,246          | 405,001                  |                  |                    | 405,001           |
| <b>負債・資本合計</b>   | <b>157,246</b>         | <b>40,856</b>                | <b>48,090</b>               | <b>246,193</b> | <b>49,389,185</b>        | <b>-</b>         | <b>△ 2,080,449</b> | <b>47,308,736</b> |

## (2) 東京都全体財務諸表作成に係る会計方針及び注記

|  |
|--|
| 当会計年度<br>(自 平成 24 年 4 月 1 日<br>至 平成 25 年 3 月 31 日)   |
| <p>[会計方針]</p> <p>1 対象範囲</p> <p>東京都の全会計（普通会計、「特別会計」及び公営企業会計）と東京都監理団体及び地方独立行政法人を対象とし、併記式で表記する。</p> <p>(1) 普通会計</p> <p>一般会計と総務省基準の特別会計（13 会計）を合算しており、会計間の重複、債権・債務などは全て消去している。</p> <p>(2) 「特別会計」</p> <p>普通会計の範囲外の特別会計である次の 2 会計と場会計<br/>都営住宅等保証金会計</p> <p>(3) 公営企業会計</p> <p>次の 11 の公営企業会計</p> <p>病院会計<br/>中央卸売市場会計<br/>都市再開発事業会計<br/>臨海地域開発事業会計<br/>港湾事業会計<br/>交通事業会計<br/>高速電車事業会計<br/>電気事業会計<br/>水道事業会計<br/>工業用水道事業会計<br/>下水道事業会計</p> <p>(4) 東京都監理団体</p> <p>東京都が出資又は出えんを行っている団体及び継続的な財政支出、人的支援などを行っている団体のうち、全庁的に指導監督を行う必要がある団体。33 団体全てについて東京都の持分を 100%とみなしている。</p> <p>i) 株式会社（10 団体）（( )内は株式持分）</p> <p>(株)東京スタジアム(36.3%)、多摩都市モノレール(株)(79.9%)、東京臨海高速鉄道(株)(91.3%)、(株)多摩ニュータウン開発センター(51.2%)、(株)東京国際フォーラム(51.0%)、(株)東京臨海ホールディングス(85.1%)*1、東京交通サービス(株)(100%)、東京水道サービス(株)(51.0%)、(株)PUC(56.0%)、東京都下水道サービス(株)(50.0%)</p> <p>*1 全体財務諸表には、連結ベースの決算数値を記載している。</p> |

|   |  |
|---|--|
| <p>当会計年度<br/> (自 平成 24 年 4 月 1 日<br/> 至 平成 25 年 3 月 31 日)</p> |  |
| <p>ii) 公益法人等 (23 団体)</p>                                      | <p>(公財) 東京都人権啓発センター、(公財) 東京都島しょ振興公社、(公財) 東京税務協会、(公財) 東京都歴史文化財団、(公財) 東京都交響楽団、(公財) 東京都スポーツ文化事業団、(一財) 東京マラソン財団、(財) 東京都新都市建設公社<sup>*2</sup>、東京都住宅供給公社、(公財) 東京都環境公社、(公財) 東京都福祉保健財団、(公財) 東京都医学総合研究所、(公財) 城北労働・福祉センター、(社福) 東京都社会福祉事業団、(公財) 東京都保健医療公社、(公財) 東京都中小企業振興公社、(公財) 東京しごと財団、(公財) 東京都農林水産振興財団、(公財) 東京観光財団、(公財) 東京動物園協会、(公財) 東京都公園協会、(公財) 東京都道路整備保全公社、(公財) 東京防災救急協会</p> <p><sup>*2</sup> 平成 25 年 4 月 1 日、公益財団法人へ移行し、「(公財) 東京都都市づくり公社」に名称を変更した。</p> |
| <p>(5) 地方独立行政法人</p>   | <p>地方独立行政法人法に基づいて東京都が設立した次の 3 団体</p> <p>公立大学法人首都大学東京<br/> 地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター<br/> 地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター</p>  |
| <p>2 基準日</p>  | <p>平成 25 年 3 月 31 日時点を基準としているが、普通会計及び「特別会計」については、平成 25 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで (出納整理期間) の入出金を取り込んでいる。</p>   |
| <p>3 投資と資本の調整</p>   | <p>普通会計の投資と公営企業会計における繰入資本金及び普通会計などの有価証券と株式会社における自己資本金 (固有資本金) は、その金額を相殺している。</p>   |
| <p>4 債権と債務の相殺</p>   | <p>普通会計内の会計間の重複、債権・債務などは全て消去しているが、普通会計と普通会計外の諸会計間及び普通会計外の諸会計間相互の会計間の重複、債権・債務、収益・費用などの相殺消去は行っていない。</p>  |
| <p>5 個別財務諸表の修正</p>  | <p>公営企業会計の借入資本金は資本から負債へ、自己資本金 (固有資本金、組入資本金) は剰余金へそれぞれ組替えを行っている。</p>  |
| <p>6 流動性配列法の適用</p>  | <p>資産及び負債の項目の配列は、流動項目、固定項目の順に配列する流動性配列法を適用している。</p>  |
| <p>7 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>                                     | <p>公営企業会計におけるたな卸資産は、主に移動平均法による原価法によっている。</p> <p>東京都監理団体におけるたな卸資産は、主に先入先出法による原価法によっている。</p>   |



|  |   |
|--|---|
| 当会計年度<br>(自 平成 24 年 4 月 1 日<br>至 平成 25 年 3 月 31 日) |   |
| 8  | <p><b>固定資産の減価償却の方法</b></p> <p>普通会計及び「特別会計」における行政財産及び普通財産のうち有形固定資産については、「東京都公有財産台帳等処理要綱」で定める耐用年数及び残価率に従って定額法によっている。また、インフラ資産のうち有形固定資産については、「東京都公有財産台帳等処理要綱」及び「建設局所管インフラ資産管理基準」で定める耐用年数及び残価率に従って定額法によっている。ただし、道路の舗装部分などのうち「建設局所管インフラ資産管理基準」で定める取替資産については、部分的取替に要する支出を費用として処理する方法を採用している。このほか、重要物品については、「重要物品の耐用年数に係る基準」で定める耐用年数に従って定額法によっている。</p> <p>公営企業会計における償却資産については、主として「地方公営企業法施行規則」による耐用年数などに従って定額法によっている。</p> <p>東京都監理団体については、主として大蔵省令による耐用年数などに従って定額法によっている。</p>   |
| 9  | <p><b>有価証券の評価基準及び評価方法</b></p> <p>普通会計及び「特別会計」においては、いずれも取得原価により計上している。ただし、時価又は実質価額が著しく低下したものについては、減額した価額で計上している。</p> <p>公営企業会計においては、主として、満期保有目的の債券は償却原価法、その他有価証券は個別法、移動平均法による原価法によっている。</p> <p>東京都監理団体においては、主として、満期保有目的の債券は償却原価法、その他有価証券は移動平均法による原価法によっている。</p>  |
| 10   | <p><b>引当金の計上基準</b></p> <p>主な引当金は以下のとおりである。</p> <p>(1) 不納欠損引当金</p> <p>普通会計及び「特別会計」においては、都税、使用料などの収入未済の一部について、時効の完成などによって不納欠損となる可能性があるため、当該収入未済の弁済状況、相手先の財務内容、過去3か年の実績などにより不納欠損実績率を算定し、年度末の収入未済額を乗じた額を不納欠損引当金として計上している。</p> <p>(2) 貸倒引当金</p> <p>普通会計及び「特別会計」においては、貸付金のうちの一部について、返還免除又は減免となる可能性があるため、当該債権の弁済状況、貸付相手先の財務内容、過去3か年の実績などにより貸倒実績率を算定し、年度末の貸付金額を乗じた額を貸倒引当金として計上している。</p> <p>東京都監理団体においては、債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による税法限度額のほか、個別債権の回収不能見積額を計上している。</p> <p>(3) 退職給与（退職給付）引当金</p> <p>主として、在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を退職給与（退職給付）引当金として計上している。</p> |

当会計年度  
(自 平成 24 年 4 月 1 日  
至 平成 25 年 3 月 31 日)

(4) 修繕引当金

主として、財政計画などによる当該年度の予定修繕額に対し、当該年度の執行額がそれを下回る場合にその差額を修繕引当金として計上している。

(5) 賞与引当金

翌期に支払われる期末手当及び勤勉手当のうち、当期の負担に属すべき額をその他流動負債として計上している。

[その他]

1 金額の表示方法

記載金額は、それぞれ表示単位未満を切り捨てている。

また、各団体により会計基準の相違があるが、特に修正は行っていない。

[注記事項]

1 有形固定資産の減価償却累計額

(単位：億円)

| 区 分      | 24 年度末 |
|----------|--------|
| 普通会計     | 31,704 |
| 「特別会計」   | 66     |
| 公営企業会計   | 52,989 |
| 株式会社     | 3,661  |
| 公益法人等    | 2,441  |
| 地方独立行政法人 | 457    |
| 計        | 91,320 |

2 借入金等の償還予定額

(単位：億円)

| 区 分      | 25 年度 | 26 年度以降 | 計       |
|----------|-------|---------|---------|
| 普通会計     | 5,951 | 67,063  | 73,015  |
| 「特別会計」   | 10    | 46      | 57      |
| 公営企業会計   | 2,996 | 29,295  | 32,291  |
| 株式会社     | 181   | 1,864   | 2,046   |
| 公益法人等    | 457   | 7,384   | 7,842   |
| 地方独立行政法人 | 7     | 176     | 183     |
| 計        | 9,605 | 105,831 | 115,436 |

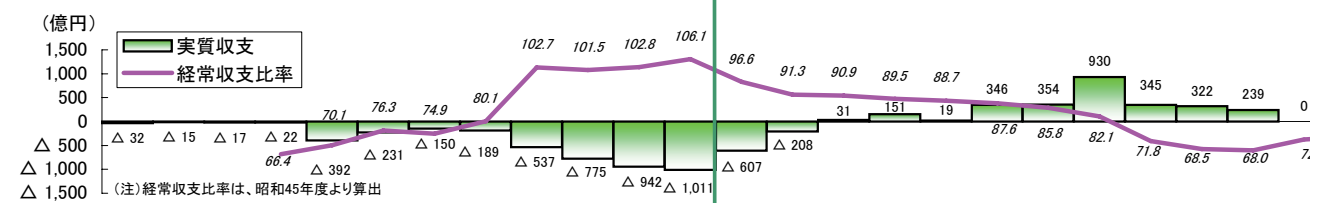
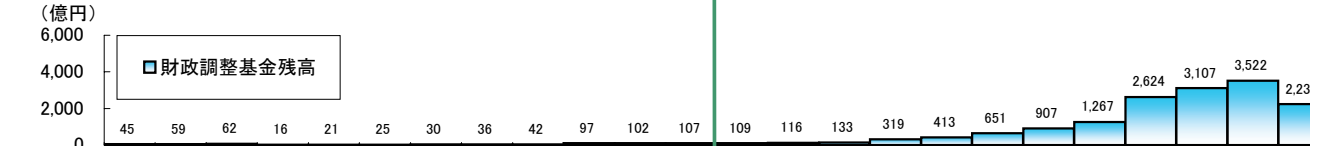
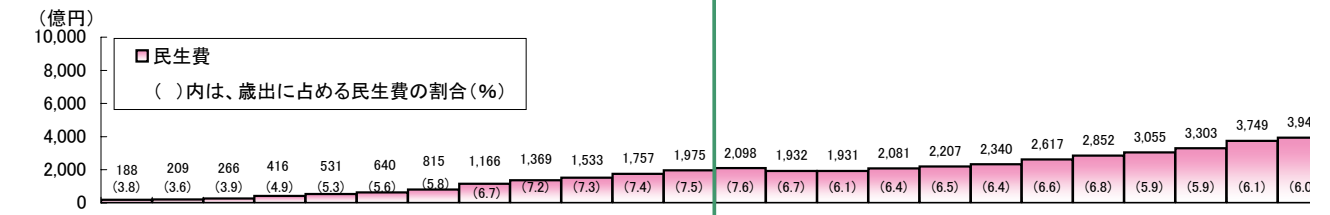
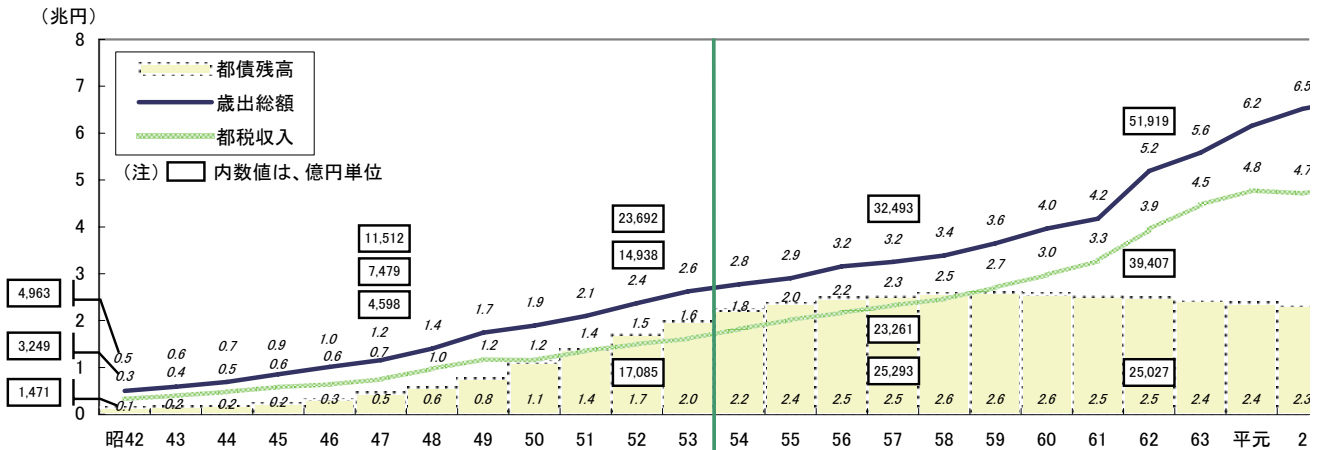
3 担保に供している資産

株式会社における資産のうち 4,699 億円は担保に供している。

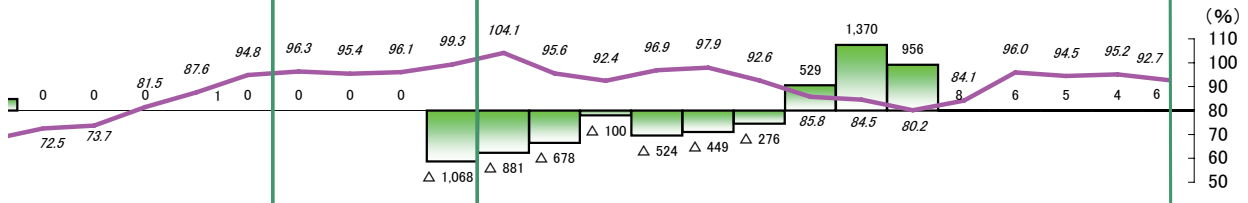
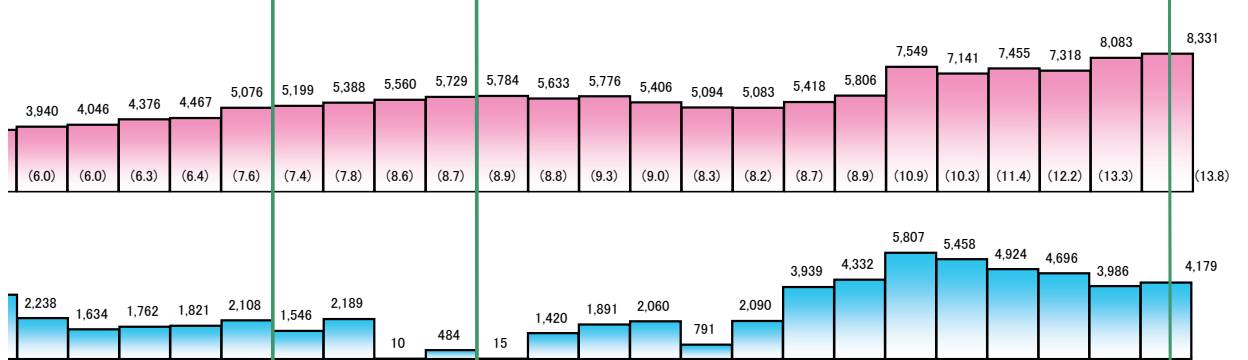
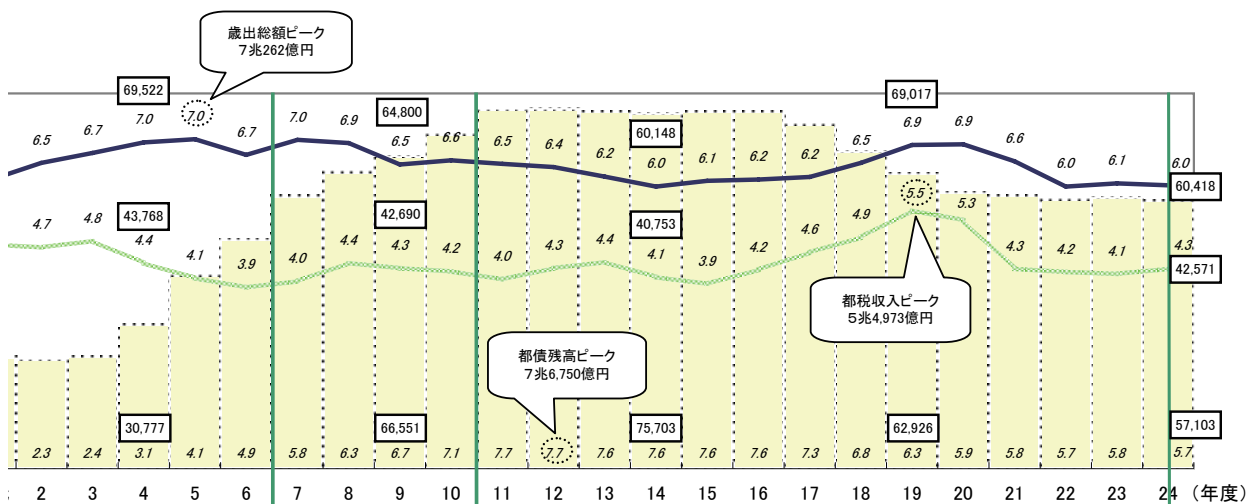


( 参 考 表 )

# 東京都財政年表（普通会計）



| 美濃部亮吉知事 |         |             |    |    |          |               |            |              |            |                     |                        |                            | 鈴木俊一知事                      |                             |                    |                        |                        |                        |    |             |                           |                     |                        |   |        |                    |
|---------|---------|-------------|----|----|----------|---------------|------------|--------------|------------|---------------------|------------------------|----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|--------------------|------------------------|------------------------|------------------------|----|-------------|---------------------------|---------------------|------------------------|---|--------|--------------------|
| 年度      | 昭和42    | 43          | 44 | 45 | 46       | 47            | 48         | 49           | 50         | 51                  | 52                     | 53                         | 54                          | 55                          | 56                 | 57                     | 58                     | 59                     | 60 | 61          | 62                        | 63                  | 平成元                    | 2 |        |                    |
| 主な出来事   | 美濃部都政開始 | 小笠原諸島返還(6月) |    |    | ニコソクシヨック | 都営競走事業の廃止(3月) | 第一次オイルシヨック | 法人事業税超過課税の導入 | 法人税超過課税の導入 | 50年度予算16年ぶりに骨格予算を編成 | 51年度予算「ゼロ・シリング」策定(11月) | 52年度決算 都政史上初の形式収支赤字(▲54億円) | 53年度決算 経常収支比率都政史上最高(106.1%) | 54年度予算開始 「東京都財政再建委員会」設置(7月) | 55年度予算 初のマイナス・シリング | 56年度決算 20年ぶりに実質収支黒字に転換 | 「東京都長期計画」20年ぶりに策定(12月) | 「活力ある都政をすすめる懇談会」設置(9月) |    | 「プラザ合意(9月)」 | 「12月補正予算を編成(国の緊急経済対策に対応)」 | 第二次東京都長期計画「策定(11月)」 | 9月補正予算を編成(国の緊急経済対策に対応) |   | 消費税の導入 | 「第三次東京都長期計画」策定(1月) |



| 年度 | 知事  | 主要施策                              |
|----|---|-----------------------------------|
| 2  | 青島幸男知事                                    | 「第三次東京都長期計画」策定 (11月)              |
| 3  |   | 新都庁舎開庁 (4月)                       |
| 4  |   | 9月補正予算を編成 (国の総合経済対策に対応)           |
| 5  |   |                                   |
| 6  |   | 6年度決算 3年連続の税収減                    |
| 7  |   | 青島都政開始                            |
| 8  | 石原慎太郎知事                                   | 「生活都市東京構想」策定 (2月)                 |
| 9  |   | 「東京都財政健全化計画」策定 (11月)              |
| 10 |   | 6月及び9月補正予算を編成 (世界都市博覧会の事後処理対策等)   |
| 11 |   | 10年度決算 都政史上最大の実質収支赤字 (▲1,068億円)   |
| 12 |   | 石原都政開始                            |
| 13 |   | 「機能的なバランスシート」公表開始 (4月)            |
| 14 |   | 三宅島全島避難 (9月) / 「東京構想2000」策定 (12月) |
| 15 |   | 都職員給与削減の実施 (15年度末まで)              |
| 16 |   | 「第二次財政再建推進プラン」策定 (10月)            |
| 17 |   | 法人事業税外形標準課税の導入                    |
| 18 |   | 17年度決算 実質収支黒字に転換                  |
| 19 |   | 法人事業税分割基準の見直し                     |
| 20 | 「今後の財政運営の指針」策定 (7月) / 「10年後の東京」策定 (12月)   |                                   |
| 21 | 18年度予算 24年ぶりにゼロ・シーリング                     |                                   |
| 22 | 「東京緊急対策II」策定 (10月) / 12月補正予算を編成           |                                   |
| 23 | 9月補正予算を編成 (緊急対策実施) / リーマンショック (9月)        |                                   |
| 24 | 「東京都年次財務報告書」公表開始 (9月)                     |                                   |
|    | 「東日本大震災発生 (3月)                            |                                   |
|    | 6月補正予算を編成 (国の経済危機対策に対応)                   |                                   |
|    | 法人事業税暫定措置の導入                              |                                   |
|    | 「2020年の東京」策定 (12月) / 23年度決算 都政史上初の4年連続税収減 |                                   |
|    | 「東京緊急対策2011」策定 (5月) / 6月補正予算を編成           |                                   |
|    | 「社会保障・税一体改革関連法成立 (8月)                     |                                   |
|    | 「猪瀬直樹知事」                                  |                                   |





平成24年度  
東京都年次財務報告書

平成25年9月 発行

登録番号 (25) 9

編集・発行 東京都財務局主計部財政課  
〒163-8001 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号  
電話 03 (5388) 2669

印刷 株式会社 まこと印刷